

石巻市行政評価(事務事業評価)結果一覧(令和6年度分)
(総合計画基本計画体系順)

事務事業評価の方法

- ▶ **1次評価** 事務事業ごとに設定した目標値と実績値の対比により業務を振り返る「定量評価」と、数値では測れない「定性評価」により各担当課において総合評価を実施
- ▶ **2次評価** 1次評価において、主に総合評価がB（改善）以下となったものや、A（維持）以上となった事業においても、事業継続の必要性など詳細な確認が必要と思われるものなど120事業についてヒアリングを行い、確認内容や総合計画との関連性等を踏まえ事務局が評価（案）を作成し、行財政改革推進本部で決定

定量評価

事業の成果について、成果指標に対する達成率により定量評価を実施
※指標は「総合計画実施計画」で設定されている成果指標目標を使用

定性評価

必要性、有効性、効率性の3つの視点について評価を実施

- **必要性**
- ・ 市民ニーズ、公共性、優先度の3つの視点により採点
 - ・ 判断基準が3つ全て「高」である場合はS（5点）、1つでも「低」がある場合B（1点）、それ以外の場合はA（3点）

成果指標の達成状況		得点	達成基準
S	大きく達成	5	指標達成率130%以上
A	達成	4	指標達成率100%以上 130%未満
B	おおむね達成	3	指標達成率 70%以上 100%未満
C	未達成	2	指標達成率 40%以上 70%未満
D	大きく未達成	1	指標達成率 0%以上 40%未満

項目	判断基準
市民ニーズ	〔着眼点〕市民ニーズや満足度が高い事業か ・ 社会情勢の変化に合致しているか（事業内容が形骸化していないか） ・ 事業開始当初の目的を達成し、実施意義が希薄になっていないか ・ 利用者、対象者又はその満足度の減少や低下はないか（活動指標又は成果指標において利用者数や満足度などを把握できる場合は、その達成率が90%を超えているか）
公共性	〔着眼点〕行政が関与すべき事業か ・ 市が主体となって実施すべき事業か（民間による類似事業がないか） ・ 行政課題への対応や背景等を踏まえて、行政の関与が必要な事業か ・ 市が税金を使って行うべき事業か
優先度	〔着眼点〕他の事業と比較して優先度・緊急性が高い事業か ・ 厳しい財政状況の中でも実施が必要な緊急性や社会的要請が高いか ・ 総合計画に掲げる上位目標の達成手段として適切な事業か（本市の課題解決のために必要性が高い事業か） ・ 国、県その他公共的団体のサービスと重複していないか

事務事業評価の方法

- 有効性
- ・達成度、貢献度の2つの視点により採点
 - ・判断基準が2つ全て「高」である場合はS（5点）、1つでも「低」がある場合B（1点）、それ以外の場合はA（3点）

項目	判断基準
達成度	〔着眼点〕事業の達成度は高いか ・事業目標（成果指標等の目標値）を達成しているか ・事業成果を更に向上させる取組の余地はないか（余地があれば評価は低くなる。以下同じ。） ・目標達成のための有効な事業内容か、改善の余地はないか
貢献度	〔着眼点〕総合計画に掲げる上位目標の達成に貢献しているか ・実施計画に掲げるKPIの目標値は達成しているか ・事業実施により上位計画に掲げる目標に寄与しているか ・市民の満足度は高いか、事業効果は上がっているのか

- 効率性
- ・コスト・負担、業務効率の2つの視点により採点
 - ・判断基準が2つ全て「高」である場合はS（5点）、1つでも「低」がある場合B（1点）、それ以外の場合はA（3点）

項目	判断基準
コスト・負担	〔着眼点〕コストを最小限に抑制しているか ・システム化、民間委託等によりコストの節減が図られているか（又はその余地はないか） ・成果を維持し、人員配置、契約方法の見直し等によるコスト削減や受益者負担の適正化を図っているか（又はその余地はないか） ・単位当たりコストは妥当な水準か（コストが上昇傾向にないか）
業務効率	〔着眼点〕効率的な業務が行われているか ・手法の見直し、工夫等により効率性を高めているか ・IT化、デジタル化等により事務効率や利便性を高めているか（又はその余地はないか） ・目的が類似する事業や代替できる事業（手法）はないか

総合評価

定量評価と定性評価の結果等により判定

総合評価ランク	条件	
S（推進）	定量評価 S かつ 定性評価 13点以上（「S：3つ」又は「S：2つ＋A：1つ」）	
A（維持）	S・A・B かつ Bがない。	
B（改善）	C・D 又は Bがある。	
C（縮小）	C・D かつ 有効性がB	
※ただし、改善の見込みがないと判断されるもの		
D（終了等）	・総合評価においてB評価が継続しており（3年程度）、改善の見込みのないもの ・総合評価においてC評価が継続したもの（2年）又は事業規模を縮小したものの必要性が低下したもの ・必要性及び有効性がBであり、改善の見込みがないもの ・担当課において、既に縮小や終了等を計画し、又は実施しているもの	

2 次評価結果の概要

事務事業評価結果（政策体系別）

総合計画体系 / 評価ランク		S 推進	A 維持	B 改善	C 縮小	D 終了等	計	全体に占める S・Aの割合
第1章	住民同士の絆・支え合いで安全安心に暮らせるまち	0	24	4	1	1	30	80.0%
第2章	都市と自然が調和し快適とやすらぎが生まれるまち	0	12	8	0	4	24	50.0%
第3章	共に支え合い誰もが生きがいをもち自分らしく健康に暮らせるまち	0	59	19	0	0	78	75.6%
第4章	多彩な人材が活躍し誇りと活気にあふれるまち	0	35	15	2	0	52	67.3%
第5章	豊かな心を育みいのちを未来につなぐまち	1	32	6	0	1	40	82.5%
第6章	市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち	1	6	2	0	1	10	70.0%
地方創生の取組		0	1	1	0	0	2	50.0%
計		2	169	55	3	7	236	72.5%

事務事業評価結果（部署別）

部名等 / 評価ランク	S 推進	A 維持	B 改善	C 縮小	D 終了等	計	全体に占める S・Aの割合
総務部	0	3	0	0	0	3	100.0%
危機管理部	0	7	1	1	0	9	77.8%
復興企画部	1	18	5	0	2	26	73.1%
市民生活部	0	14	5	0	4	23	60.9%
保健福祉部	0	59	19	0	0	78	75.6%
産業部	0	34	15	2	0	51	66.7%
建設部	0	5	5	0	1	11	45.5%
教育委員会	1	29	5	0	0	35	85.7%
計	2	169	55	3	7	236	72.5%

2 次評価結果の概要

「推進」 事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	担当課	R6評価	R5評価	R4評価	今後の事業方針	評価コメント	ページ
1	5-2-4	幼児教育推進事業	学校教育課	推進	-	-	令和 6 年度は初年度の取組であったが、市内全幼児教育施設の訪問を実現し、合同研修会の充実によって幼保こ小の連携も促進することもできたことから、幼児教育プランの実現に向けて令和 7 年度も連携・接続を重視して事業を推進する。	・ 1 次評価のとおり総合評価は S が妥当である。	P29
2	6-2-4	がんばる石巻応援寄附事業	ふるさと納税推進課	推進	推進	維持	継続してポータルサイトのアクセス数の増加を図るため、返礼品ページのバージョンアップ本市の魅力や特産品の PR を実施する。また、人気の返礼品については、ふるさと納税用の在庫を確保するため、返礼品事業者との連携をさらに深めていき、今後は在庫が確保しやすく、ふるさと納税市場で人気が出やすい返礼品の発掘に注力していく。	・ 費用対効果が高いとは言えず、効率性を A とする。	P32

「縮小」 事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	担当課	R6評価	R5評価	R4評価	今後の事業方針	評価コメント	ページ
1	1-3-3	消防団員自動車運転免許取得支援事業	地域安全推進課	縮小	改善	改善	本事業利用実績を鑑み、事業対象者となる消防団員の免許取得状況を把握し、消防団員が免許証の種類によって活動を制限されることがないように、最低限の事業規模へ縮小する。	・ 1 次評価のとおり総合評価は C が妥当である。	P9
2	4-4-1	リボンアートフェスティバル開催支援事業	産業推進課	縮小	改善	維持	令和 7 年度以降の本祭開催が見込めないことから、総合計画実施計画実施計画（令和 7 ～ 9 年度）から除いたほか、令和 6 年 1 2 月の実行委員会総会において、正式に次回以降の本祭が「期限を定めない延期」となったことから、必然的に事業規模が縮小となった。しかし、今後も Reborn-Art Festival 実行委員会及び市内有志により結成された石巻実行委員会と連携しながら、これまで築き上げてきた資産を活かしたイベントや活動内容について検討を重ねるほか、これまでの本祭で制作された常設作品及び拠点施設における今後の維持管理や活用手法についても方向性を示す予定である。	・ 1 次評価のとおり総合評価は C が妥当である。	P25
3	4-4-1	海水浴場開設事業	観光政策課	縮小	縮小	維持	海水浴場の定量評価における観光客入込数は達成率 19% と目標を大きく下回っており、自然環境の影響がありつつも減少傾向にあるため、今後さらなる環境整備及び情報発信を行い、誘客を推進していく。また、本年度に関して渡波海水浴場が休止したことも、入込数減少に影響しており、今後も積極的な PR を行い誘客を促進し、入込数について注視していく必要がある。	・ 定量評価・定性評価が低く、総合評価を C とする。 ・ 昨年度も最終評価において「C」縮小としているため、今年度中に方針を決定すること。	P25

2次評価結果の概要

「終了等」事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	担当課	R6評価	R5評価	R4評価	今後の事業方針	評価コメント	ページ
1	1-1-2	心の復興事業	復興推進課	終了等	維持	維持	復興庁の交付金を活用し、平成29年度より被災された方の主体的な生きがいがづくり、地域コミュニティづくりの後方支援として「心の復興事業」を支援してきた。補助を受ける年数に応じて補助率を設定して自立を促した結果、参加団体数及び参加者数の減少、平時での事業実施への移行が進んでいる。心の復興事業としての目的は達成できており、当初の計画通り、令和7年度をもって終了とする。	・被災者支援総合交付金を活用した当該事業は終了（総合評価D）が妥当であるが、被災者の心の復興に資する支援については既存事業の活用も図りながら継続して実施のこと。【R7年度で終了予定】	P8
2	2-1-2	雨水利用タンク普及促進事業	環境課	終了等	改善	維持	当該事業については、初年度の平成26年度の50件がピークであり、近年は補助件数が低位で推移していることから、引き続き本庁舎、各総合支所、各支所のほか、みやぎ生協やイトーヨーカドーでのチラシ配布、ホームページや市報掲載、イベントでの展示等、普及啓発活動に取り組んでいくとともに、SNSを活用した新しいPR方法等も検討する。また、災害時の活用などをPRしながら普及促進を図っていく。	・定性評価が低いため、総合評価をDとする。 ・ゼロカーボンシティの実現に向け、より効果的な事業へ転換を図ること。	P12
3	2-1-2	環境放射線対策事業	環境課	終了等	維持	維持	令和6年度においては簡易空間放射線量測定器貸出2件のみの実績となった。財源についても、令和7年度で震災復興特別交付税の交付措置が終了となる。以上のことから、東日本大震災より14年が経過し、市民の放射線に対する不安も払拭されたと考えられることから、当該事業を令和7年度で廃止とした。	・1次評価のとおり総合評価はDが妥当である。【R7年度で終了予定】	P12
4	2-2-2	再生資源集団回収報奨金交付事業	廃棄物対策課	終了等	縮小	改善	3Rの推進を図り、市民一人ひとりのごみ減量及び資源化の意識高揚に努める。次年度は、令和8年度実施予定の廃プラスチックの再商品化事業の実施に向け、分別方法や集積所への排出方法等について、市民を対象に説明会を開催する予定としていることから、その際には、本事業も含め市で取り組んでいる3R事業についても周知を図り推進していく。	・市民ニーズ・達成度が低く、必要性・有効性をBとし、総合評価をDとする。 ・分別回収については通常の収集業務として実施しており、当該業務の目的である市民のリサイクルに対する意識の高揚も図られていると考えることから、令和7年度中の事業廃止を検討すること。	P12
5	2-3-7	止水板設置工事等助成事業	下水道管理課	終了等	縮小	改善	内水排除事業が進んだことにより冠水・浸水被害が減少したことに伴い申請件数が減少し、令和6年度は0件であったものの、近年、激甚化するゲリラ豪雨などを踏まえ、制度の廃止は当面見送り、令和7年度以降は事業を休止することとした。	・1次評価のとおり総合評価はDが妥当である。【R6年度で終了済み】	P13
6	5-6-2	石巻スポーツコミッション運営支援事業	スポーツ振興課	終了等	改善	-	独立民営化に向けて、利益が発生するような大会運営支援、合宿誘致、武道ツーリズム、自主イベント等を支援し、負担金等に頼らず収入を確保できる事業内容を検討する必要がある。また、これまで市職員が事務局の運営を実施してきたが、コミッションが独立して民間に移行するよう努めていく。	・担当課の当初の方針（令和7年度までの支援）に基づき、総合評価をDとする。 ・令和8年度からの独立民営化に向け、事務局の移管等必要な調整を進めること。	P31
7	6-2-2	移転元地等利活用推進事業	復興推進課	終了等	改善	改善	本事業については、令和3年度に始まって以降地域活性化や交流人口の増加につながり、また、移転元地の維持管理費の低減などの効果も認められるなど事業の目的が達成されたため、計画通り令和7年度で終了する。	・1次評価のとおり総合評価はDが妥当である。【R7年度で終了予定】	P32

2 次評価結果の概要

「3 年度連続改善」事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	担当課	R6評価	R5評価	R4評価
1	1-3-3	防犯灯普及事業	地域安全推進課	改善	改善	改善
2	2-2-1	ごみ集積所設置支援事業	廃棄物対策課	改善	改善	改善
3	3-1-3	延長保育事業	子ども保育課	改善	改善	改善
4	3-2-1	生きがいデイサービス事業	介護福祉課	改善	改善	改善
5	4-1-3	石巻フード見本市開催事業	商工課	改善	改善	改善
6	4-3-2	環境保全型農業支援事業	農林課	改善	改善	改善
7	4-4-1	地方創生 R P G アプリにおける地域賑わい創出事業	商工課	改善	改善	改善
8	4-4-1	伝統技術継承支援事業（伝統工芸品支援事業）	観光政策課	改善	改善	改善

「2 年度連続改善」事務事業リスト

No.	政策体系	事務事業名	担当課	R6評価	R5評価	R4評価
1	1-5-2	住民バス運行費補助事業	地域振興課	改善	改善	維持
2	1-5-2	牡鹿地区市民バス運行事業	地域振興課	改善	改善	維持
3	1-5-2	離島航路維持事業	地域振興課	改善	改善	維持
4	2-1-2	環境美化促進事業（クリーン運動）	環境課	改善	改善	維持
5	2-3-2	危険ブロック塀除却等事業	建築指導課	改善	改善	維持
6	2-3-2	木造住宅耐震診断事業	建築指導課	改善	改善	維持
7	2-3-2	木造住宅耐震改修工事助成事業	建築指導課	改善	改善	維持
8	2-3-7	合併処理浄化槽設置補助事業	下水道管理課	改善	改善	維持
9	3-1-2	ひとり親家庭等自立支援給付金事業	子育て支援課	改善	改善	維持
10	3-1-2	要保護児童対策事業	総合相談センター	改善	改善	維持
11	3-1-2	子育て短期支援事業	総合相談センター	改善	改善	-
12	3-1-3	放課後児童クラブ事業	子育て支援課	改善	改善	維持
13	3-1-3	子どもの居場所づくり推進事業	子育て支援課	改善	改善	維持
14	3-2-1	老人クラブ活動費補助事業	介護福祉課	改善	改善	維持
15	3-2-3	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	介護福祉課	改善	改善	維持
16	3-2-3	在宅高齢者サービス事業	介護福祉課	改善	改善	維持
17	3-4-1	心のケア事業	健康推進課	改善	改善	維持
18	3-5-1	コミュニティーカーシェアリング推進事業	保健福祉総務課	改善	改善	維持
19	3-5-1	共助型復興公営住宅支援員配置事業	保健福祉総務課	改善	改善	維持
20	3-5-4	虐待防止事業	総合相談センター	改善	改善	維持
21	4-1-3	6 次産業化・地産地消推進事業	商工課	改善	改善	維持
22	4-2-1	種苗放流事業	水産課	改善	改善	維持
23	4-4-1	いしのまき版 DMO 運営推進事業	観光政策課	改善	改善	維持
24	4-4-1	石巻港大型客船誘致事業	観光政策課	改善	改善	維持
25	4-4-1	日本遺産「みちのく G O L D 浪漫」活用推進事業	観光政策課	改善	改善	-
26	5-2-1	学校わくわくプラン事業	学校教育課	改善	改善	維持
27	6-1-1	政策コンテスト開催事業	政策企画課	改善	改善	維持
28	6-1-4	テレビ共聴施設改修補助事業	地域協働課	改善	改善	維持
29	地方創生の取組	グリーンスローモビリティ事業	SDGs 移住定住推進課	改善	改善	-

第2期復興・創生期間に係る対応事業

第2期復興・創生期間終了に係る今後の事業方針について

No.	政策体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針	所管課
			1次評価	2次評価		
1	1-1-1	ずっと住みたい地域づくり支援事業	維持	維持	令和6年度までは組織設立に重点を置いてきたが、未だ設立に至らない地区もあるため、令和7年度に全ての地区で住民自治組織が設立できるよう引き続き、組織の必要性や有効性を説明しながら、積極的な支援を行う。また、今後は各自治組織が地域の活性化に資する事業が実施できるよう、行政側としてのサポート体制を充実させ、これまで以上の地域コミュニティの活性化が図られるよう適切な支援を行う。	地域協働課
2	1-1-2	心の復興事業	終了等	終了等	復興庁の交付金を活用し、平成29年度より被災された方の主体的な生きがいがづくり、地域コミュニティづくりの後方支援として「心の復興事業」を支援してきた。補助を受ける年数に応じて補助率を設定して自立を促した結果、参加団体数及び参加者数の減少、平時での事業実施への移行が進んでいる。心の復興事業としての目的は達成できており、当初の計画通り、令和7年度をもって終了とする。	復興推進課
3	1-6-1	震災伝承事業	維持	維持	ホームページやSNS等を活用した情報発信を強化し、引き続きテレビ等マスコミ媒体の協力を得ながら施設のPRに努める。・伝承関係団体との連携事業を引き続き実施し、各団体・個人における情報交換やレベルアップを促し、また、次世代の伝承活動の担い手育成につなげていく。 震災遺構で開催する防災学習等のプログラムのブラッシュアップを図り、企業や学校等の研修や教育旅行のPRを推進する。	震災伝承課
4	1-6-1	東日本大震災犠牲者追悼式	維持	維持	追悼式のあり方や今後の開催方針、開催場所や開催方法等を含め検証していく。また、市民団体が主催する追悼行事や宮城県との追悼行事と連携した運営を図る必要がある。	震災伝承課
5	2-1-2	環境放射線対策事業	終了等	終了等	令和6年度においては簡易空間放射線量測定器貸出2件のみの実績となった。財源についても、令和7年度で震災復興特別交付税の交付措置が終了となる。以上のことから、東日本大震災より14年が経過し、市民の放射線に対する不安も払拭されたと考えられることから、当該事業を令和7年度で廃止としたい。	環境課
6	3-4-1	心のケア事業	改善	改善	震災から14年が経過したが、フラッシュバックなど長期的な心のケアを必要とする方もいる。被災を直接的な起因とした相談は少なくなってきたことから、令和7年度で被災者支援としての支援は終了し、令和8年度以降は一般施策である精神保健事業として、精神保健医療の専門性を活かしたアウトリーチを基軸とした事業展開に向けて検討調整を進めている。	健康推進課
7	3-5-1	被災者生活支援事業	維持	維持	主に復興公営住宅に入居する被災者の孤立や孤独の防止とともに心のケアにも資するため、相談支援等について、相談支援連携員と被災者との良好な関係性づくりを推進する。また、民生委員、自治会、団地会、包括支援センターとの連携による間接支援し、サロン活動や互助活動団体等、地域で見守る体制を構築し、地域から適切に関係機関につながるよう福祉コミュニティづくりを支援し、地域共生社会づくりを推進する。 なお、令和7年度で被災者生活支援事業としては終了するが、令和8年度については重層的支援体制整備事業の中で、関係課と事業のあり方について検討していく。	生活再建支援室
8	4-2-4	水産物放射能検査事業	維持	維持	安全な水産物流通のために実施している事業であるが、同時に風評対策の要素も大きく、前年度はALPS処理水の海洋放出が開始されたため、本事業は継続して実施し、検査体制、周知の強化を図っていく。	水産課
9	4-3-5	農畜産物安全性情報発信事業	改善	改善	農作物の安全性を求める市民ニーズがあることから、継続した情報発信が必要である。令和7年度は速やかに情報発信を行っていき、農作物の安全性を周知していく。	農林課
10	6-2-2	移転元地等利活用推進事業	終了等	終了等	本事業については、令和3年度に始まって以降地域活性化や交流人口の増加につながり、また、移転元地の維持管理費の低減などの効果も認められるなど事業の目的が達成されたため、計画通り令和7年度で終了する。	復興推進課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
1	1-1-1	集会所建設費補助事業	地域住民主体のコミュニティ活動の拠点である集会所の老朽化や省エネ対策に伴う新築、改修等に対し、補助要綱に基づき、令和 6 年度では修繕等 2 件の補助金を交付した。	築 2 0 年以上で過去 5 年以内に当該補助の交付件数割合（％）	6.3	6.3	100.0%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		地域協働課
2	1-1-1	ずっと住みたい地域づくり支援事業	市内 1 3 地区（石巻、釜・大街道、山下、住吉、湊、渡波、稲井、蛇田、河北、雄勝、河南、桃生、北上地区）で住民自治組織が設立され、住吉地区を除く 1 2 地区で住民協議会による事業が行われたほか、山の手・荻浜地区で住民自治組織設立に向けた準備会が設立された。※住吉地区は令和 7 年 3 月末に設立されたため事業が実施できなかった。	住民協議会による交流事業数（事業）【実績見込み】	33	36	109.0%	A	A	S	A	11	A	A	A 維持	A 維持	・優先度の高い事業（重点事業）であるため、より一層の推進に努めること。	地域協働課
3	1-1-2	心の復興事業	東日本大震災で被災された方が、主体的に参加し、人と人とのつながりや生きがいを持ち、安定的な日常生活を営むことができるよう、支援団体等による心の復興に資する事業の実施に対して補助金を交付した。	参加者の満足度（％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	D 終了等	D 終了等	・被災者支援総合交付金を活用した当該事業は終了（総合評価D）が妥当であるが、被災者の心の復興に資する支援については既存事業の活用も図りながら継続して実施のこと。 【R7年度で終了予定】	復興推進課
4	1-1-2	離島振興対策事業	本市の離島の魅力を広く発信することにより、交流人口の更なる拡大を目指すため、アイランダーへ参加し離島の魅力を全国にPRした。また、島民および県内離島保有市町と連携し、島の現状に即した事業を行い離島振興及び活性化を図るため、宮城県及び宮城県議会への要望活動を行った。	島への交流人口（人）	56,584	41,531	73.3%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		地域振興課
5	1-1-2	地域づくり基金助成事業	令和6年度は、環境美化活動、障害者支援、伝統文化の継承、夏祭り等地域コミュニティの活性化と地域振興を目的として、16団体から助成金の交付申請があり、4月18日に一次審査、5月11日に申請団体による公開プレゼンテーションを実施した結果、申請のあった16団体すべてに助成金を交付した。	新規採択団体数（件）	4	6	150.0%	S	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持	・公共性が高いとは言えず、必要性を A とする。	地域協働課
6	1-1-2	地域まちづくり委員会事業	第10期委員（令和 5 年 9 月 1 日～令和 7 年 8 月 31 日）が各地域まちづくり委員会において、地域の発展及び活性化を図るため、地域課題の整理を行い、地域振興策について協議するなど延べ13回の委員会を開催し、河北、桃生の 2 地域から市長への提案が行われた。	地域のまちづくり施策の提案数（件）	6	16	266.6%	S	A	A	A	9	B	B	A 維持	A 維持		地域振興課
7	1-1-3	国際姉妹都市・友好都市交流推進事業	【中国・温州市】両市において友好都市締結 4 0 周年記念事業の実施した。また、温州市で開催されたマラソン大会へ選手 2 名を派遣した。【イタリア・チビタベッキア市】ハボン・ハセクラ協会主催の令和遣欧使節団がチビタベッキア市を訪れる際に、石巻市長からのチビタベッキア市長へ親書を託した。	交流事業参加者数（人）	65	140	215.3%	S	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		地域振興課
8	1-1-3	国内姉妹都市・友好都市交流推進事業	【茨城県ひたちなか市】ひたちなか市誕生 3 0 周年記念事業へ、市長・議長のほか、寺崎はねこ踊り保存会が参加。【山形県河北町】さくらんぼ狩りツアーへ石巻市民が参加。いしのまき大漁まつりへ河北町民が参加。また、町政 7 0 周年記念式典へにも副市長らが出席。【山口県萩市】両市のマラソン大会の案内を相互に行ったが、参加者なし。	交流事業参加者数（人）	185	229	123.7%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		地域振興課
9	1-2-1	移住定住推進事業	移住相談窓口の設置やお試し移住体験等の事業を実施し、2 3 1 人から移住相談を受付けた。また、首都圏で開催された移住相談イベントに 4 回出展したほか、移住に関するポータルサイトや SNS を活用して本市の魅力を発信したことに加え、住宅取得等に対する補助を行った。	移住定住推進事業を活用した本市への移住者数（人）	165	143	86.6%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持	・優先度の高い事業（重点事業）であるため、より一層の推進に努めること。	SDGs 移住定住推進課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
10	1-2-1	地域おこし協力 隊事業	令和 6 年度は 3 名に地域おこし協力隊を委嘱し、令和 7 年 4 月 1 日時点の隊員数は 4 名となったが、既に 1 名に地域おこし協力隊インターンを委嘱しているほか、その後 7 名にすることが決定しており、更なる増加が見込まれる。	任期終了隊員の定住・定着率（％）	75.0	80.0	106.6%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		S D G s 移住 定住推進課
11	1-2-1	結婚支援事業	新婚夫婦を対象に新生活をスタートさせるための費用支援として結婚新生活支援事業補助金を 5 3 組に交付したほか、独身者への出会いの場を提供するみやぎ結婚支援センターへの入会を促進する補助金を 1 3 人に交付した。	婚姻件数（件）	358	317	88.5%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		S D G s 移住 定住推進課
12	1-2-2	外国人相談窓口 開設事業	多言語映像通訳アプリ及び出入国在留管理庁の電話通訳支援を活用し、多言語での対応が可能な外国人相談窓口を開設し、庁舎内での各種手続きのサポートを始め、市民生活全般にわたる相談に対応するとともに、専門機関への紹介等適切な支援に繋げた。令和 6 年度の相談件数は 8 0 件であった。	年度内最終率（％）	95.0	87.5	92.1%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		地域振興課
13	1-2-2	日本語教室等開 設事業	多文化共生推進事業「じゃばneeds塾」を 4 回開催した。また、一般外国人向け（毎週月曜日）と技能実習生・特定技能など向け（毎月第 2・4 日曜日）の日本語教室を開講する任意団体へ補助金を交付したほか、団体が実施する各種交流事業へ事業協力を行った。	相互理解が深まったと感じる人の割合（％）	80.0	90.0	112.5%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		地域振興課
14	1-3-1	災害用備蓄配備 事業	石巻市災害時備蓄計画に基づき、避難所等での生活に必要な用品や非常用持出品を持ち出すことができなかった避難者等のための食糧・飲料水等の更新を実施した。（主に市内 26 避難場所等の食料・飲料水の更新を実施）	災害時の非常食の充足率（％）	100.0	100.0	100.0%	A	S	A	A	11	A	B	A 維持	A 維持		危機対策課
15	1-3-1	自主防災組織機 能強化事業	自主防災組織が行う活動に対し、補助要綱に基づき令和 6 年度中に 9 1 件（防災資機材購入費 7 件、食料備蓄購入費 2 6 件、防災訓練費 5 6 件、防災倉庫設置費 2 件）の補助金を交付した。また、地域における防災リーダーの防災・減災知識習得を目的とした防災士スキルアップセミナーを 2 月 2 日に開催し、3 0 名の防災士が受講した。	補助金を活用して独自の防災訓練を行った自主防災組織数（件）	65	56	86.1%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		地域安全推進 課
16	1-3-1	ハザードマップ 作成事業	現行版洪水ハザードマップ（土砂災害含む）を最新情報に更新作成の上、住民及び事業所へ全戸配布するとともに、同洪水ハザードマップ英語版を新たに作成し関係事業所等へ配架した。あわせて、現行版津波ハザードマップの英語版を新たに作成し関係事業所等へ配架した。（いずれも令和 7 年 3 月期に実施）	配布枚数（枚）	80,000	80,900	101.1%	A	S	S	A	13	B	A	A 維持	A 維持		危機対策課
17	1-3-2	災害情報発信事 業	災害情報一斉配信システムを利用することで迅速に市民へ情報を伝えるとともに、被災時でも外部メディアに対して災害情報を発信し続けられるよう運用を行い、令和 6 年度は計 2 2 回活用した。また、市ホームページ、防災フェア、出前講座等、延べ 2 4 回以上の広報機会を通じて市民への周知を実施した。加えて、災害時における職員の迅速な参集と配備体制の確保を目的として、参集メールの活用を図り、同年度は 1 5 回の配信を行った。	災害メール配信サービスの登録者人数（人）	17,242	16,348	94.8%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		危機対策課
18	1-3-3	消防団員自動車 運転免許取得支 援事業	平成 29 年の道路交通法改正により運転免許の細分化が行われ、総重量が 3.5t を超える車両の運転には準中型自動車免許が必要となったことから、消防団車両を運転する者を確保するため、対象となる消防団員に対して本事業により資格取得を支援する。	支援事業利用者数（人）	4	0	0.0%	D	A	B	A	7	B	B	C 縮小	C 縮小	・ 1 次評価のとり総合評価は C が妥当である。	地域安全推進 課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
19	1-3-3	交通安全推進事業	園児・児童への交通安全教室、飲酒運転根絶キャンペーン、石巻市交通安全大会等の実施により、市民の交通安全意識の啓発を図る。令和 6 年度は、保育所や小学校などで交通安全教室を 5 8 回開催した。春と秋には、石巻市交通安全都市推進協議会による交通安全運動出動式を開催し、交通安全意識の啓発を図った。	交通事故件数（直近 3 年間平均）（件）	192	196	98.0%	B	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		地域安全推進課
20	1-3-3	防犯灯普及事業	市内の町内会・行政区等で管理している防犯灯の L E D 化のための新規設置・交換並びに電気料金に対する補助を行い、地域における防犯活動を推進する。令和 6 年度は、新規 1 2 件、交換 1 4 件、電気料 1 0 9 件、計 1 3 5 件交付した。	L E D への交換達成率（%）	39.8	30.9	77.6%	B	A	B	B	5	B	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・2028 年以降の蛍光灯の製造・輸出入終了を見据えて活用促進に努めること。	地域安全推進課
21	1-4-1	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の推進を図るため、女性人材育成事業（女性ロールモデル交流会 延べ107名受講）や女性活躍推進事業（女性活躍推進セミナー 延べ19名受講）、子育て参加促進事業（イクボス研修 延べ55名受講）及び啓発事業を実施したほか、男女共同参画基本計画（第4次）の進行管理を行い、次年度の施策のより効果的な推進に反映させるとともに、評価結果の公表を行った。	性別による固定的役割分担意識を持たない市民の割合（%）【実績見込み】	85.0	72.4	85.1%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		地域振興課
22	1-4-2	親になるための教育事業	市内中学校13校(生徒数760名)に対し、命の尊さと子育てに対する理解を深める講義・体験を実施した。また、ふれあい体験に協力していただいた親子(延べ140組)に対しても、地域とのつながりの場を提供することで、地域全体で子育てに取り組むための意識醸成を図った。	事業により命の尊さや子育てへの理解が高まった生徒の割合（%）	95.0	99.5	104.7%	A	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		地域振興課
23	1-4-2	子育てしやすい職場環境整備推進事業	市内事業所で職場をまとめる立場にある上司や市職員(新規ポスト課長補佐及び新規ポスト係長)を対象に、子育て参加に対する理解促進、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境整備、女性の職業生活における活躍を推進する体制の整備についての研修を行い、動画視聴者を含む延べ74名が参加した。	働きやすい職場環境づくりに関する意識向上が図られた割合（%）	90.0	93.0	103.3%	A	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		地域振興課
24	1-5-1	公共交通路線再編及び利用促進事業	4路線（牡鹿地区市民バスのダイヤ改正、北上地区住民バスのダイヤ改正、桃生地区住民バス（桃生イオンモール線）のダイヤ改正、桃生ワンコインタクシーの運行形態の変更（貸切→乗合）、河北地区住民バスの運行形態の変更（路線定期→区域））の見直しを行った。	公共交通年間利用者数（人）【実績見込み】	379,833	322,572	84.9%	B	S	A	A	11	-	A	A 維持	A 維持		地域振興課
25	1-5-2	路線バス運行維持対策補助事業	株式会社ミヤコーバスが運行する広域路線バス（複数の市町（旧町含む）にまたがる路線）及び市単独路線バス（旧市内のみ運行する路線）の運行費を一部補助することで、路線バスの運行を支援した。	路線バス年間利用者数（人）【実績見込み】	300,405	269,760	89.7%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		地域振興課
26	1-5-2	住民バス運行費補助事業	9つの運行協議会に対し、89,570千円【見込み】の補助を行い、延べ 38,503 人【見込み】が利用した。	住民バス年間利用者数（人）【実績見込み】	56,482	38,503	68.1%	C	S	B	A	9	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めるとともに、必要性が高い事業であるため、より一層推進すること。	地域振興課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和6年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1次 評価	2次 評価		
27	1-5-2	牡鹿地区市民バス運行事業	市が運行主体となり、市民バスの運行を行った（年間8,081便）。令和6年4月に片道1便を増便し、令和6年9月に、地域のニーズを反映させた大規模なダイヤ改正を行い利便性を向上させた。	牡鹿地区市民バス年間利用者数（人）	22,946	14,309	62.3%	C	S	B	A	9	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めるとともに、必要性が高い事業であるため、より一層推進すること。	地域振興課
28	1-5-2	離島航路維持事業	田代島及び網地島で夜間における救急患者の搬送を行うための経費、島民への旅客運賃及び自動車航送料の割引欠損などに対する補助金を要綱に基づき交付し、離島航路事業者の経営を安定させ、経営基盤の強化が図れるよう必要な支援を行った。	年間乗客数（人）	133,093	96,428	72.4%	B	S	A	B	9	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めるとともに、必要性が高い事業であるため、より一層推進すること。	地域振興課
29	1-6-1	震災伝承事業	震災遺構で「防災学習」や「語り部育成」などのプログラムの実施、また、年に2回ほど「企画展」開催などの取り組みを行った。3月11日には追悼行事と連携し、「夜間特別開館」や「ライトアップ」などを行った。また、伝承関係団体との連携事業として、令和7年1月26日（日）に「石巻防災・震災伝承のつどい」を開催し、31団体協力のもと、600人の来場があった。	震災遺構来訪者数（人）	138,000	113,312	82.1%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		震災伝承課
30	1-6-1	東日本大震災犠牲者追悼式	震災で犠牲になられた方々に対し、哀悼の意を捧げるため、市主催の追悼式（式典）を開催した。また、各総合支所にも献花台を設置し、一般の参列者の献花を受け付けた。・本会場 参列者 64人、献花者 945人 ・献花場 献花者787人（河北126人、雄勝146人、河南114人、桃生128人、北上128人、牡鹿145人）	献花者数（人）	1,668	1,732	103.8%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		震災伝承課
31	2-1-1	自然環境確認調査事業	本市の多様で豊かな自然と共生していくため、龍峰山と上品山の2箇所において開発等により変化していく地域の自然環境の現況と保護が必要な自然景観や希少な植物の植生状況について、現地調査を行った。	H P 閲覧数（閲覧数）	1,000	290	29.0%	D	A	B	A	7	A	A	B 改善	B 改善	・市民ニーズが低く、必要性をBとする。 ・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	環境課
32	2-1-1	環境フェア実施事業	令和6年度も前年度と同様にマルホンまきあーとテラスで開催した。市民・事業者・行政が一体となって環境に関する各種の展示等を行ったことにより、環境保全の重要性の普及啓発を行った。	「環境保全活動は重要である」と答えた者の割合（％）	90.0	95.0	105.5%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持	・公共性が高いとは言えず、必要性をAとする。	環境課
33	2-1-1	環境市民育成事業	環境市民講座を4回開催し、市民が積極的に自然とふれあい学ぶことができる機会を創出したことにより、日常生活においても積極的に環境に配慮した行動を実践できる「環境市民」の育成を図った。	「満足した」と答えた人の割合（％）	100.0	96.2	96.2%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		環境課
34	2-1-1	自然環境体験普及啓発事業（フィールドミュージアム活用事業）	フィールドミュージアム運営協議会を構成する環境省、南三陸町と連携しながら環境教育を推進した。本市分としては、川のビジターセンターを拠点に、自然体験プログラム等を通して、自然を活用した交流人口の増加や地域の活性化に貢献する事業を実施した。	実施体験プログラム等参加率（％）	80.0	81.3	101.6%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		環境課
35	2-1-2	環境美化促進事業（クリーン運動）	町内会等で実施した清掃奉仕活動や側溝清掃へごみ袋や土のう袋の提供などの支援を行ったほか、ポイ捨て禁止キャンペーン、まちや川をきれいにする運動の作文・ポスターコンクール等のイベントを実施し、市民の環境美化意識の高揚を図った。	協議会加入団体のうち清掃奉仕活動を行った団体の割合（％）	60.0	47.3	78.8%	B	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	環境課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
36	2-1-2	環境美化促進事業（グリーン運動）	希望のあった町内会等に花苗を配布し花いっぱい運動を実施したことにより、花があふれる潤いのあるまちづくりと、環境美化の促進を図った。	花苗配布総数（本）	50,000	44,967	89.9%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		環境課
37	2-1-2	鼠族・昆虫等駆除事業	町内会等に対し衛生害虫の駆除に必要な防疫薬剤を支給し、各地区の衛生推進員により散布を行っている。また、町内会等が購入する消毒機器の購入費の一部を補助し、公衆衛生の向上と快適な生活環境の確保を図った。	感染症発生件数（件）	0	0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		環境課
38	2-1-2	雨水利用タンク普及促進事業	市報やHPでの周知や本庁 2、3 階で啓発看板を設置したほか、ハウスメーカーやホームセンターへも周知を行うことで、雨水利用タンクの購入及び設置にかかる費用への補助金を交付した。	二酸化炭素削減量（k g）	14.6	14.2	97.3%	B	B	B	B	3	A	B	B 改善	D 終了等	・ 定性評価が低いため、総合評価を D とする。 ・ ゼロカーボンシティの実現に向け、より効果的な事業へ転換を図ること。	環境課
39	2-1-2	環境放射線対策事業	東北電力福島第一原発事故に伴う放射線に対する市民の不安払拭及び風評被害を防止するため、環境放射線対策に係る事業として、①住民持込み（自家消費）食品等の放射性物質簡易検査事業②簡易空間放射線量測定器貸出事業を行っており、令和 6 年度は簡易空間放射線量測定器の貸出のみ 2 件あった。	簡易検査件数又は簡易測定器貸出件数に占める基準超過件数（件）	0	0	100.0%	A	B	B	B	3	A	A	D 終了等	D 終了等	・ 1 次評価のとおり総合評価は D が妥当である。【R7年度で終了予定】	環境課
40	2-1-3	太陽光発電等普及促進事業	自然エネルギーの利用を促進することにより、二酸化炭素の排出を抑制し、地球温暖化の防止と市民の環境に対する意識の高揚を図るため、太陽光発電システム、蓄電システム、エネルギー管理システム（HEMS）設置者に補助金を交付した。	再生可能エネルギーによる発電量（単年）（千 k W h）	26,500.0	22,853.4	86.2%	B	S	A	S	13	A	A	A 維持	A 維持		環境課
41	2-2-1	生ごみ減量容器購入費補助事業	生ごみの減量容器購入に対し、補助要綱に基づき、15 件の補助金（生ごみ減量容器（コンポスト）：6 件、EM 発酵容器：1 件、電気式生ごみ処理機：8 件）を交付した。	生活系ごみ一人一日あたりの排出量（g / 人・日） 【実績見込み】	707.0	708.0	99.9%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		廃棄物対策課
42	2-2-1	ごみ集積所設置支援事業	町内会等が管理するごみ集積所のうち、現在、簡易的な網で管理している集積所などを、ボックス型や折りたたみ型に更新する際の購入補助を行うことで、カラス等の被害を防止し、良好な生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。R6 実績 55 件（ボックス型 22 件、折りたたみ型 33 件）	普及率（％）	47.9	29.1	60.8%	C	A	B	B	5	B	B	B 改善	B 改善	・ 令和 7 年度に補助上限額を拡充していることから、一層の活用促進を図るとともに、担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	廃棄物対策課
43	2-2-2	再生資源集団回収報奨金交付事業	再生資源集団回収を実施した団体及び回収業者に対して報奨金を交付し、資源の有効活用によるごみ減量及び資源化に対する意識高揚を図り、循環型社会形成を促進した。R6 実績 実施団体数：49 団体、実施回数：195 回、回収量：169 トン 報償金：団体 1kg 当たり 3 円、回収業者 1kg 当たり 1 円	資源回収量（t）	663.0	169.0	25.4%	D	A	A	B	7	B	C	B 改善	D 終了等	・ 市民ニーズ・達成度が低く、必要性・有効性を B とし、総合評価を D とする。 ・ 分別回収については通常の収集業務として実施しており、当該業務の目的である市民のリサイクルに対する意識の高揚も図られていると考えことから、令和 7 年度中の事業廃止を検討すること。	廃棄物対策課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
44	2-2-2	ごみ収集及び資源化事業	家庭系ごみの収集・運搬及び分別収集を行い、廃棄物の中間処理により再資源化（リサイクル）を図った。また、プラスチック資源循環促進法に伴うプラスチックごみの収集運搬及び再資源化に向け、プロポーザル方式により中間処理業者を決定し、契約締結した。	リサイクル率（％）【実績見込み】	14.4	11.9	82.6%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		廃棄物対策課
45	2-3-2	危険ブロック塀除却等事業	地震発生時における道路に面したブロック塀等の倒壊事故を防止し、通行人の安全を確保するため、危険なブロック塀等を除却、除却後にフェンス等で塀を新設する者に対し、補助要綱に基づき令和 6 年度に 5 3 件の補助金を交付した。	除却助成件数（件）	100	53	53.0%	C	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
46	2-3-2	木造住宅耐震診断事業	耐震診断を希望する木造住宅の所有者に市が耐震診断士を派遣して一般診断及び耐震改修計画を作成し、住宅の地震に対する安全性の確保及び向上を図る。令和 6 年度は実施要綱に基づき 2 0 件実施した。	耐震診断助成件数（件）	40	20	50.0%	C	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
47	2-3-2	木造住宅耐震改修工事助成事業	大規模な地震による住宅被害を減らすため、市が支援した木造住宅耐震診断事業により作成された耐震計画書に基づく耐震改修工事又は建替え工事を実施する方に対し、補助要綱に基づき令和 6 年度は 1 件の補助金を交付した。	耐震改修工事助成件数（件）	15	1	6.6%	D	B	B	A	5	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	建築指導課
48	2-3-3	市営住宅入居者移転計画推進事業	「石巻市営住宅等の用途廃止に伴う入居者移転計画」に基づき、令和 2 年度～令和 6 年度移転対象 1 1 4 世帯への個別説明や移転意向調査等を実施し、合計 3 0 世帯が復興住宅等への移転を完了した。今後は、第 1 期移転対象世帯の移転をより推進するため登録制マッチングを実施することとし、移転希望先の住宅について意向調査を実施したほか、移転計画の改定や第 2 期移転対象世帯に対して本計画の周知を行った。	移転世帯数（世帯）	40	30	75.0%	B	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		住宅課
49	2-3-4	空家等対策推進事業	R5～R6 年度にかけて実施した空家等実態調査及び所有者の意向調査をもとに内容を分析のうえ、R7 年度に空家等対策計画の見直しを行う。空き家バンク事業を周知することで利活用を図る。無料相談会開催の継続。管理不全空家等及び特定空家等候補への対応について具体的な空家等対策を検討する。	成約件数（件）	10	7	70.0%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		住宅課
50	2-3-5	私道舗装等助成事業	私道等整備（舗装新設、側溝補修）に対し、補助率（舗装55/100、側溝70/100）に応じた助成を行った。	助成件数（件）	4	1	25.0%	D	B	B	A	5	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	道路課
51	2-3-7	合併処理浄化槽設置補助事業	生活排水流入による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道等の事業区域外において、浄化槽の設置を行う者に対し、設置に要する費用の一部を補助することにより、浄化槽の整備促進を図り、公共用水域の水域保全と公衆衛生の向上に寄与した。	浄化槽設置基数（基）	75	42	56.0%	C	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	下水道管理課
52	2-3-7	下水道接続助成事業	下水道供用開始区域内の浄化槽及びくみ取り便所の使用者に対し、浄化槽等から公共下水道に接続工事をする際に上限を20万円として工事費の一部を補助し、下水道接続を促進した。	下水道接続率（％）	79.1	77.5	97.9%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		下水道管理課
53	2-3-7	止水板設置工事等助成事業	補助事業を実施したものの、交付申請がなく、交付実績なしとなった。	止水板設置数（件）	4	0	0.0%	D	B	B	B	3	B	C	D 終了等	D 終了等	・1 次評価のとおり総合評価は D が妥当である。【R6年度で終了済み】	下水道管理課
54	2-3-8	仙台塩釜港「石巻港区」利用促進事業	小雨が降るあいにくの天候であったが、多くの来場者においていただき、地域産業と港の役割・重要性を広く PR するとともに、港を活用した地域の賑わいを創出することができた。	港湾感謝祭の集客数（人）	15,000	20,000	133.3%	S	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持	・優先度の高い事業（重点事業）であるため、より一層の推進に努めること。	河川港湾高規格道路整備推進課

令和6年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和6年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1次 評価	2次 評価		
55	3-1-1	妊産婦・乳児健康診査事業	母子健康手帳交付と同時に妊産婦健康診査及び乳児健康診査受診票を交付し、健診費用の助成を行った。・妊婦健康診査 14回分 ・産婦健康診査 2回分 ・乳児健康診査 2回分	乳児健康診査受診率（％）	98.0	98.8	100.8%	A	S	S	A	13	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
56	3-1-1	産婦支援事業	「産婦・新生児訪問事業」乳児全戸家庭訪問事業として、生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師、助産師が訪問し、母と子の状態を把握し必要な保健指導を行った。また、併せて産後うつ等の早期発見と対応に努めた。「産後ケア事業」令和6年度から、対象者を産後5か月未満の産婦及びその乳児に拡充し、助産師等が心身のケア、育児全般の相談などを行った。	産後ケア事業利用率（％）	26.0	25.3	97.1%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
57	3-1-1	新生児聴覚検査費用助成事業	母子手帳交付と同時に乳児1人につき初回検査1回分8,000円を上限として助成した。	新生児聴覚検査初回検査実施率（％）【実績見込み】	95.0	98.8	104.0%	A	S	A	S	13	-	A	A 維持	A 維持		健康推進課
58	3-1-2	子ども医療費助成事業	0歳から18歳までにに対し、入院及び通院に係る医療費の一部負担金を助成した。ただし、入院時の食事にかかる負担額や保険適用外の費用は助成対象外。	受給者証交付率（％）	100.0	99.3	99.2%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		保険年金課
59	3-1-2	ファミリーサポート事業	「お子さんを預かってほしい方」と「お子さんを預かることができる方」がそれぞれ会員となり、ファミリーサポートセンター事務局による調整や支援の下、子育て援助活動を行うことで、安心して子育てができる環境づくりを推進した。【対象】生後2か月～小学6年生	利用者満足度（％）	100.0	97.4	97.4%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		子育て支援課
60	3-1-2	地域子ども・子育て情報発信事業	子育て支援アプリ「ISHIMO」により、ICTを活用した子育て支援情報として母子健康手帳の記録や地域の子育て支援情報をスマートフォンやタブレット端末等へリアルタイムに発信することにより、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を図った。	登録率（％）	32.0	33.2	103.8%	A	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		子育て支援課
61	3-1-2	子育て世代包括支援センター事業（地域子ども・子育て利用者支援）	妊娠期から出産・子育て期まで包括的な支援をするため、関係機関と連携し切れ目のない支援を図る。【基本型】子育てに関する相談【特定型】保育所に関する相談【こども家庭センター型】母子保健と児童福祉の一体的相談支援、サポートプラン策定等	不安が軽減されたと感じた人の割合（％）	100.0	98.0	98.0%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		子育て支援課
62	3-1-2	地域子ども・子育て支援拠点事業	子育て支援センターを拠点に、子育て親子の交流の場の提供と子育て相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。【実施施設】公立8施設、民間4施設	延べ利用親子組数（組）	8,200	9,070	110.6%	A	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		子育て支援課
63	3-1-2	助産師による産前産後「心とからだトータルケア」推進事業	妊娠期から子育て期にわたり、助産師による専門性を活かした相談及び講座を実施した。【実施場所】ささえあいセンター2階【実施内容】①妊産婦個別相談（週1回程度）②妊娠・出産・子育てに関する講座（月1回程度）	不安が軽減されたと感じた人の割合（％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		子育て支援課
64	3-1-2	こんにちは赤ちゃん事業（妊娠・出産祝い品贈呈事業）	妊娠・出産を祝い、祝い品を贈呈する。①母子手帳交付時にマタニティマークセットを配布する。②新生児訪問時に、出産祝品に市長のお祝いメッセージを添えて贈呈した。	贈呈数（個）	700	585	83.5%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持	・出産祝品贈呈事業については、祝品の内容も含め、必要性について再検証すること。	子育て支援課
65	3-1-2	小学校入学祝金支給事業	第2子以降の子が小学校に入学する保護者に子ひとりにつき3万円を支給した。	支給児童数（人）	473	441	93.2%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		子育て支援課

令和6年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和6年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1次 評価	2次 評価		
66	3-1-2	ひとり親家庭等 自立支援給付金 事業	ひとり親家庭の主体的な能力開発や資格取得を目指して養成機関で講座を受講した者に対し、支給要綱に基づき、令和6年度で14件の各給付金（自立支援教育訓練給付金4件、高等職業訓練促進給付金10件）及び各支援金4件（高等職業訓練修了支援金4件）を支給した。	各給付金修了支給 件数（件）	9	4	44.4%	C	A	A	B	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子育て支援課
67	3-1-2	育児ヘルパー事 業	育児支援を希望する家庭に対し、ヘルパー等による派遣を行い、家事支援及び育児支援により、安心して子どもを生育てられる環境を整備した。【対象者】母子手帳交付後～生後6か月の前日【支援内容】調理、洗濯、清掃、買い物、おむつ交換、授乳、沐浴の介助等	不安が軽減された と感じた人の割合 （％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	B	B	A 維持	A 維持		子育て支援課
68	3-1-2	妊婦のための支 援給付金給付事 業	妊婦等包括相談支援事業と一体の支援として、日本国内に住所を有する妊婦に対し、出産育児関連用品の購入費や子育て支援サービスの利用料の負担軽減を図る経済的支援（妊婦であることの認定後5万円及び妊娠しているこどもの人数×5万円を支給）を行った。	支給率（％）	100.0	100.0	100.0%	A	S	A	S	13	-	-	A 維持	A 維持		子育て支援課
69	3-1-2	要保護児童対策 事業	要保護児童対策地域協議会において、要保護児童、要支援児童等に対する支援経過等の情報交換を行いながら、必要な支援を協議し対応した。また、ヤングケアラーに関する基礎研修会を開催し、児童虐待防止月間（11月）にはポスターやリーフレットの配布、新聞広告での周知、通年でラジオ石巻による、市民に向けた児童虐待防止に係る啓発を行った。	要保護児童終結率 （％）	80.0	50.6	63.2%	C	S	B	B	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	総合相談セン ター
70	3-1-2	子育て短期支援 事業	令和6年度の利用実績はショートステイ利用2世帯3日、トワイリストステイ1世帯1日。	利用日数（日）	80	3	3.7%	D	B	B	B	3	-	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	総合相談セン ター
71	3-1-3	放課後児童クラ ブ事業	利用者からの幅広いニーズへの対応や業務の効率化を図るため、公募型プロポーザルにて13地区（17支援）の民間委託の受託事業者を決定した。	待機児童数（人）	0	2	0.0%	D	A	A	A	9	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努め、待機児童数ゼロとなるよう努めること。	子育て支援課
72	3-1-3	石巻市子どもセ ンター事業	子どもの権利の実践・啓発の拠点である石巻市子どもセンター「らいっ」において、子どもに健全な遊びと安心して過ごすことができる居場所を提供することで、子どもの社会参加の推進を図った。	利用者満足度 （％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	S	A	11	A	A	A 維持	A 維持		子育て支援課
73	3-1-3	子どもの居場所 づくり推進事業	①子どもの居場所づくりを確保するため、子ども食堂や移動型プレーパークを実施する団体に経費の一部を助成する。②各総合支所地区の公民館等公共施設を活用し、子どもや親子が遊びながら過ごせる移動型児童館を開設する。③なし（総合計画実施計画において取り下げ済み。）	補助団体の開催回 数（回）	175	64	36.5%	D	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子育て支援課
74	3-1-3	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳児又は幼児を公立保育所（直営）及び私立保育所（業務委託）において一時預かりを実施した。【実施施設】公立3施設、私立1施設	1日当たりの利用 者数（人）	3	2	55.3%	C	A	B	B	5	B	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子ども保育課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
75	3-1-3	延長保育事業	延長保育：通常の開所時間を超えて保育標準時間と保育短時間の認定を受けた児童を保育する。時間外保育：通常の開所時間の範囲内で、保育短時間の認定を受けた児童の保育を行った。【実施施設】公立1施設、私立16施設、小規模5施設	延べ利用者数（公立）（人）	260	107	41.1%	C	A	A	B	7	B	B	B 改善	B 改善	・達成度が低く、有効性を B とする。 ・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・子育て支援策として非常に重要な事業であるため、保護者のニーズに応えられるよう改善に努めること。	子ども保育課
76	3-1-3	休日・夜間保育事業	保護者の就労等により、休日、祝日及び夜間に児童の保育を必要とする家庭に、保育施設で児童の保育を行うための体制構築を行った。【休日保育】1施設（いしのまきセントラルプリスクール）【夜間】延長保育の長時間化で対応（いしのまきセントラルプリスクール）	利用者数（年間）（人）	660	16	2.4%	D	A	B	A	7	D	-	B 改善	B 改善	・市民ニーズが低く、必要性を B とする。 ・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子ども保育課
77	3-1-3	病後児等保育事業	児童が病気の「回復期」の場合や保育中に「体調不良」になった場合に、保育所等に敷設された専用スペースで看護師等が一時的に保育を行うことにより、保護者が安心して子育てができる環境を整備した。	利用者数（人）	440	367	83.4%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		子ども保育課
78	3-1-3	障害児保育事業	障害児を受け入れる事業所に対し、その経費の一部として保育士1人の人件費の一部を助成した。【助成額】加配した保育士の人件費相当額又は保育士1人につき200千円×保育士の配置月数分のいずれか少ない額	受入人数（人）	4	3	75.0%	B	A	A	S	11	A	A	A 維持	A 維持		子ども保育課
79	3-1-3	保育士宿舍借り上げ支援事業	市内の私立保育所等を運営する者が行う保育士の宿舍の借上げに要する経費について、予算の範囲内で補助金を交付することにより、保育士の就業の継続及び離職の防止を図る。	市外からの就職者（保育士）（人）	22	0	0.0%	D	A	A	B	7	-	-	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	子ども保育課
80	3-2-1	敬老祝金支給事業	88歳を迎える高齢者に対し敬老祝金、100歳を迎える高齢者に対し特別敬老祝金を支給することにより、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の関心を深め、福祉の向上を図る。	支給率（%）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
81	3-2-1	生きがいデイサービス事業	各地区の状況について事業者もまじえて検討を行い、家に閉じこもりがちな高齢者を対象とし、集会所等を会場に、生活に関する相談や指導、ゲーム等による日常動作訓練、各種教養講座、健康チェック等を行い、社会孤立感の解消や心身機能の維持・向上等を図った。また、河北地区は令和 6 年度で事業を終了することとした。	延べ利用者数（人）【実績見込み】	11,000	4,780	43.4%	C	A	B	B	5	B	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めることともに地域移行（自走化）に向けた調整を進めること。	介護福祉課
82	3-2-1	ミニデイサービス支援事業	地域の集会所・家屋等を利用し、高齢者に小規模なデイサービス事業等の福祉サービスを提供するNPO法人や地域のボランティア等に補助金を交付した。	延べ参加者数※補助対象者は 6 5 歳以上最大 1 4 名まで助成（人）	7,400	5,782	78.1%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		介護福祉課
83	3-2-1	老人クラブ活動費補助事業	老人クラブの規模による補助金額の不均衡を緩和し、上位組織に対する負担金増額の影響を軽減するため、石巻市老人クラブ等活動費補助金交付要綱の一部改正を行なった。高齢者の孤独感の解消と生きがいづくりのため、老人クラブ及び老人クラブ連合会に活動費補助金を交付し、地域交流等の自主的な活動を支援する。	県補助金交付対象クラブ数※会員数 3 0 名以上（クラブ）	20	10	50.0%	C	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	介護福祉課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
84	3-2-1	高齢者の生きがいと創造の事業	60歳以上の市民を対象に、専門講師による各種講座を開講し、知識と経験を活かした創造的活動ができる場を提供することで、生きがいづくりを支援することができた。【石巻地区】木工・陶芸・手編み・ステンドグラス 【桃生地区】七宝 【北上地区】クラフトバンド・つまみ細工	延べ受講者数（人）	3,810	3,964	104.0%	A	S	A	A	11	A	B	A 維持	A 維持		介護福祉課
85	3-2-2	訪問型介護予防事業	閉じこもり等の状態にある高齢者に対して、令和6年度で83名の対象者に訪問を実施し、訪問回数が1,088回であった。	延べ訪問回数（回）	1,400	1,088	77.7%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
86	3-2-2	機能訓練訪問事業	身体機能が低下し、介助なしで日常生活を営むことが困難な要支援者等 2 2 名に対して、令和 6 年度では、理学療法士の訪問回数が 1 1 0 回、訪問指導員の訪問回数が 2 4 6 回であった。	訪問指導員の訪問延べ回数（回）	270	246	91.1%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
87	3-2-2	通所型介護予防事業	専門指導者による介護予防はつつ元気教室やいきいき100歳体操の実施に加え、地域包括支援センターによる地域介護予防教室の開催により、介護予防の普及と啓発が図られた。各事業が連携することにより、地域の自主活動の促進が進み、さらに活動に参加した高齢者の生活機能低下防止につながった。	延べ参加者数（人）	5,790	4,418	76.3%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		介護福祉課
88	3-2-2	通所型サービス支援事業	65歳以上の要支援者、事業対象者及び希望する居宅要介護者に体操や運動等の活動、趣味活動等を通じた日中の居場所づくりとして、定期的なサロンや集会所等を利用して通所型サービスを提供する住民主体の 2 団体に対して補助金を交付した。また、継続して事業ができるように、活動内容について助言する機会を設けた。	延べ参加者数（人）	1,200	1,207	100.5%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
89	3-2-2	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資する通いの場を実施している自主活動団体 5 9 団体に対して補助金を交付し、住み慣れた地域における介護予防活動を支援した。	登録者数（人）	990	913	92.2%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		介護福祉課
90	3-2-2	地域リハビリテーション活動支援事業	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士が実施した個別訪問は延べ 1 5 回、集団指導は延べ 4 6 回、地域ケア会議は 1 2 回であった。薬剤師の個別訪問は 2 回、集団指導は 7 回、地域ケア会議は 1 1 回であった。栄養士の個別訪問は 4 回、集団指導は 1 回、地域ケア会議は 1 1 回であった。	延べ実施人数（人）	1,000	745	74.5%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
91	3-2-3	高齢者世話付住宅事業	県営渡波住宅に設置されている高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に生活援助員を派遣し、居住している高齢者に対し、生活相談や安否確認、緊急時の対応等のサービスを実施した。また、生活援助員 2 名が認知症に関する研修を受講した。	入居世帯の満足度（%）	100.0	85.7	85.7%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
92	3-2-3	介護用品支給事業	同様の事業を実施している石巻市社会福祉協議会と事業内容の整理を行った。市民税非課税世帯で介護認定を受けた65歳以上の高齢者を在宅で介護する家族に対して紙おむつ等を購入できる「介護用品支給券」を支給する。（要介護4・5 月額5,000円、要支援1・2及び要介護1～3 月額2,000円）	助成券利用枚数（枚）	5,000	3,984	79.6%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
93	3-2-3	「食」の自立支援事業	要件に該当する対象者に対して、4 3、4 1 5 食を配食した（前年度と比較して約 7、0 7 1 食の増）。配食業者に配送料を追加で支払うことで、雄勝、牡鹿、北上等の沿岸地域の対象者へも安定的に配食できた。	利用者数（人）	280	305	108.9%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和6年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1次 評価	2次 評価		
94	3-2-3	ひとり暮らし老人等緊急通報システム事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報システム機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備することができた。固定電話回線以外を使用する端末の資料の取り寄せや、モバイル型端末を使用している自治体の使用状況を調査した。	緊急通報者への迅速な対応件数（件）	80	67	83.7%	B	A	B	B	5	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	介護福祉課
95	3-2-3	成年後見制度利用支援事業	①身寄りがいない等の理由で成年後見制度を利用できない高齢者について、市長が家庭裁判所に後見、保佐又は補助の申立てを行った。②成年後見人等への報酬を捻出できない成年被後見人等に助成を行った。	申立て件数（件）	10	10	100.0%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
96	3-2-3	在宅高齢者サービス事業	市民税非課税世帯等の在宅高齢者に対し、日常生活において必要となる介護保険制度以外の福祉サービスを提供し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる環境づくりを支援することができた。また、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業の要綱改正を行った。①外出支援サービス②寝具洗濯乾燥消毒サービス③訪問理美容サービス④老人日常生活用具給付事業⑤バリアフリー住宅普及促進事業	延べ利用件数（件）	1,190	694	58.3%	C	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	介護福祉課
97	3-2-3	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援推進事業や認知症講演会、認知症カフェ等を実施し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう認知症の方やその家族の支援を行った。また、石巻市安心ガイドブック（認知症ケアパス）を各事業や出前講座、窓口等で配布し、認知症事業や各サービス等の普及啓発に取り組んだ。	医療・介護サービスにつながった者の割合（％）	70.0	60.0	85.7%	B	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
98	3-2-3	地域づくり支援事業	生活支援コーディネーター（以下SC）をはじめ地域包括支援センターや地域コミュニティ等が連携しながら、高齢者を支える地域の支え合い体制づくりを推進するための具体的な取り組みを行った。また、第1層協議体では、県の伴走型支援事業を活用し、第2層協議体を対象とした研修会を実施したほか、生活支援を行っている各種団体（11団体）にヒアリングして、うまく行っている要因や課題等について分析を進めた。	互助活動団体数（団体）	60	56	93.3%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		介護福祉課
99	3-3-1	障害者福祉事業	障害児者の福祉の向上を図るため、各種支援施策を実施した。①在宅酸素濃縮器利用助成事業 ②難聴児補聴器購入助成事業 ③重症心身障害児者短期入所利用支援事業 ④在宅障害者等社会参加促進助成券（タクシー券）交付事業 ⑤補助犬飼育等事業 ほか	各事業利用件数（件）【実績見込み】	78,600	69,716	88.6%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		障害福祉課
100	3-3-1	意思疎通支援事業	聴覚の障害等で意思疎通に支障がある者に対し、手話通訳等により意思疎通の円滑化を図る。 ①手話通訳者設置事業 ②手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ③手話奉仕員養成講座事業	手話通訳者・要約筆記者派遣件数（件）	130	112	86.1%	B	S	A	A	11	A	B	A 維持	A 維持		障害福祉課
101	3-3-1	生活支援事業	地域の実情に沿って障害者が自立した生活を営むために必要な事業を行う。【必須】移動支援、日常生活用具給付、成年後見利用促進、地域活動支援センター【任意】声の市報、社会参加促進、訪問入浴、日中一時支援等	日中一時支援事業利用回数（回）【実績見込み】	8,000	6,496	81.2%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		障害福祉課
102	3-3-1	理解促進啓発・自発的活動推進事業	地域住民に対して、障害や障害者についての理解を深めるための研修・啓発事業を行う。また、障害者、その家族、地域住民等による自発的な取組への支援のため、障害者等の自発的活動支援を行う団体に対し、補助金を交付する。	研修会等参加者数（人）	250	185	74.0%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		障害福祉課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
103	3-3-2	相談支援事業	基幹総合相談センター及び障害者相談支援事業所にて、障害者、障害児の保護者又は介護を行う者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や、権利擁護のために必要な援助を行う。また、精神障害者コミュニティサロンにおいて、ひきこもりがちな精神障害者に対して安心できる場や集いの場を提供することで、外出の機会を増やし、孤立化や病気の再発予防を図っている。	障害者相談支援事業実相談者数（人）【実績見込み】	1,000	1,360	136.0%	S	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		障害福祉課
104	3-4-1	自死対策推進事業	家庭訪問、面接及び電話により、メンタルヘルスに不調のある方などへの支援を実施した。また、公認心理士によるこころの相談会、市民対象のメンタルヘルス講演会、ゲートキーパー研修会等を実施することで、相談窓口の周知やこころの健康づくりについて広く市民に普及啓発した。	こころの相談（家庭訪問、電話相談、面接相談）数（件）	2,000	1,644	82.2%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
105	3-4-1	各種予防接種事業	予防接種法に基づく各種定期予防接種を実施することにより、感染症発生の予防及びその蔓延を未然に防止し、公衆衛生の向上及び増進を図った。	接種率（％）【実績見込み】	95.0	64.4	67.7%	C	S	A	A	11	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
106	3-4-1	健康づくり推進事業	がん・心疾患・脳血管疾患・糖尿病等の生活習慣病を予防するため、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職と運動普及ボランティア等の健康づくりリーダーが連携し、健康教育を実施した。また、健診結果に基づき専門職が地域に出向いて健康相談や訪問指導をすることで、生活状況に応じた個別支援を展開した。	健康教育参加延べ人数（65歳未満）（人）	4,700	3,770	80.2%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
107	3-4-1	各種がん検診事業	①胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん検診を実施した。②特定の年齢に達した市民に対して、子宮頸がん、乳がんに関する無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進とともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図った。③満26歳か30歳の女性のうち、過去3年間子宮頸がん検診未受診者に対する受診率向上策として、HPV自主検査事業を実施した。	受診率（％）	17.1	15.8	92.3%	B	S	A	S	13	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
108	3-4-1	食育推進事業	国の「食育推進基本計画」や「宮城県食育推進プラン」を受け、令和6年3月に「第4期石巻市食育推進計画」を策定した。現計画推進元年である令和6年度は、石巻市食育推進キャラクター☆いしのまっき隊を活用し、子どもから大人までキャラクターに親しんでもらえる食育事業の展開を行った。	連携した食育推進事業の参加者数（人）	1,300	2,626	202.0%	S	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
109	3-4-1	心のケア事業	「（一社）震災こころのケア・ネットワークみやぎ」に心のサポート拠点事業として業務委託し、心の健康相談、心のケア講演会・研修会、困難ケース等への対応、不登校やひきこもりの問題を抱えている被災者の居場所づくり、独居男性対象のサロン等を実施した。また、事業の在り方の検討として個別支援ケースアセスメントを実施した。	「地域における自殺の基礎資料」自殺死亡率（人口10万：％）	15.3	15.6	98.1%	B	A	A	B	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
110	3-4-1	歯科健康診査事業	妊婦歯科健康診査：つわり等が原因で発症するむし歯や歯周病の予防のため、妊娠中に1回歯科健診を実施した。成人歯科健康診査：健康増進法に基づき、20歳、30歳、40歳、50歳、60歳及び70歳を対象に歯科健診を実施した。	成人歯科健康診査受診率（％）	8.0	7.6	95.0%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
111	3-4-1	国民健康保険人間ドック等事業	疾病等の予防、早期発見及び受診促進を図り、生活習慣改善や健康意識の向上に寄与することを目的として、対象者に対し、申込により委託医療機関での人間ドック、脳ドックを実施した。	人間ドック受診率（％）	30.0	22.2	73.9%	B	A	A	A	9	B	B	A 維持	A 維持		保険年金課

令和6年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和6年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1次 評価	2次 評価		
112	3-4-1	生活習慣病予防 事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、糖尿病等生活習慣病の発症や重症化を予防することにより、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図ることを目的に、メタボリックシンドロームに着目した特定健診及び保健指導等を実施した。	特定健康診査の受診率（支払分実績値）（％）	50.0	43.5	87.0%	B	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		保険年金課
113	3-4-2	網小医院運営費 補助事業	網地島地区の地域医療を担っている「網小医院」に補助金を交付し、施設の運営補助を行った。	1日当たりの診療者数（人）	13	10	79.4%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
114	3-4-2	障がい児・者歯 科診療事業	一般の歯科診療機関では対応困難な障がい児・者の歯科治療を石巻歯科医師会に委託し診療を実施した。また、障害福祉サービス事業所において、歯科健診及び歯科相談を実施した。	1日当たりの診療者数（人）	20	23	117.0%	A	S	S	A	13	S	A	A 維持	A 維持		健康推進課
115	3-4-2	地域診療体制推 進事業	安心して暮らせる地域社会を実現するため、医師会等と連携し、石巻医療圏内医療機関における一次救急から三次救急医療体制等に対する支援を行った。	休日及び夜間における二次救急医療施設の患者数（人）【実績見込み】	15,000	13,831	92.2%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
116	3-4-2	診療所運営事業	住民が健康で豊かな生活を過ごせるよう地域医療を支える市診療所を市内5か所にて開設し、地域の実情に対応した診療等を実施した。	1日当たりの診療者数（人）	17	15	90.0%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		健康推進課
117	3-4-2	医療施設開設支 援事業	令和6年4月に事業を開始し、市内76の医療機関及び石巻市、桃生郡の両医師会に対し事業開始の周知と併せ、先生方のネットワークを活用した情報周知について依頼した。また、9月には石巻市医師会、宮城県医師会、日本小児科医会、日本産婦人科医会に対し、会員への周知協力等について依頼を行ったが、電話での問い合わせはあったものの、事業に対しての申請はなかった。	医療施設開設数（箇所）	1	0	0.0%	D	S	B	A	9	-	-	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	健康推進課
118	3-5-1	民生委員・児童 委員関係事業	民生委員・児童委員の活動を推進し、社会福祉の向上を図るため、石巻市民生委員児童委員協議会に交付金（活動費等）を交付した。また、民生委員推薦会を開催し、候補者を県に進達した。	確保人数（人）	369	329	89.1%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
119	3-5-1	社会福祉協議会 運営費補助事業	地域福祉活動の中心的役割を担う石巻市社会福祉協議会の安定的かつ円滑な事業推進を支援し社会福祉の増進を図るため、運営経費（職員人件費の一部）に対する補助金を交付した。	補助対象人数（人）	32	32	100.0%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
120	3-5-1	包括的支援体制 整備事業	地域住民が主体的に地域課題を把握、解決を試みる体制づくりや、身近な地域での送迎支援、買物支援、見守り・助け合い活動、交流活動、イベント活動等の互助活動に対し助成金を交付することで、地域住民による互助活動を通し地域づくりを促進し、地域で支え合う体制の推進を図った。	助成事業数（件）	132	100	75.7%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
121	3-5-1	コミュニティ カーシェアリン グ推進事業	カーシェア会未設置である総合支所地域のうち、令和6年度は、説明会等を2地区（①北上、②牡鹿）を実施した。また、コミュニティ・カーシェアリング導入前調査、本事業の目的を達成するために必要な地域連携の調整を行った。	利用回数（回）	6,300	6,140	97.4%	B	A	A	B	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	保健福祉総務課
122	3-5-1	共助型復興公営 住宅支援員配置 事業	「共助型住宅」として建設された新西前沼第三復興住宅に支援員を配置し、入居者の見守りや声掛け、健康・介護相談及び緊急時対応等を行い、入居者の生活に寄り添った支援を実施した。	入居率（％）	90.0	88.1	97.8%	B	A	A	B	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	保健福祉総務課
123	3-5-1	被災者生活支援 事業	震災復興から平時への移行に伴うコミュニティの再構築や地域活動への参加促進を図ることを目的に、地域福祉コーディネーターによる相談支援やサロン等の立上げ支援など、地域における見守りヘシフトするための側面支援を実施した。	地域で助け合いや支え合いが行われていると感じる市民割合（％）	57.1	52.8	92.4%	B	A	A	A	9	C	A	A 維持	A 維持		生活再建支援室

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
124	3-5-1	公営住宅等見守り連携事業	相談支援連携員による公営住宅に入居する 6 5 歳以上の高齢単身世帯及び要配慮世帯への訪問により見守り・声がけを実施したほか、支援が必要な世帯に対し、本市関係課、社会福祉協議会、地域包括支援センター等と連携し、関係機関に適切に繋ぐことができた。	孤立感や孤独感が軽減されたと感じた人の割合（％） 【実績見込み】	50.0	35.0	70.0%	B	A	A	A	9	-	-	A 維持	A 維持		生活再建支援室
125	3-5-1	生活困窮者自立支援事業	経済的に生活の維持が困難となるおそれのある者等に対し、就労その他自立への支援を実施する。【必須】生活困窮者自立相談支援事業、住宅確保給付金事業【任意】就労準備支援事業、家計改善支援事業、子どもの学習・生活支援事業	期間内における当初プラン達成率（％）	50.0	80.0	160.0%	S	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		保護課
126	3-5-2	在宅医療・介護連携推進事業	市民や医療・介護専門職を対象に各研修会を全 5 回開催し、参加者の合計が 3 2 1 名であった。引き続き、市民へ在宅医療・介護について周知を行い、医療・介護専門職が円滑に連携を高められるような研修会を開催していく。	研修会参加者数（人）	260	321	123.4%	A	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		介護福祉課
127	3-5-2	共生型地域包括ケアサービス事業	高齢者のみならず、障害者や子ども等も対象とした「共生型」の通所サービス ①生活や健康に関する相談・指導等②健康状態の確認③日常動作訓練④教養講座・制作活動・レクリエーション等⑤利用者の送迎⑥昼食サービス他）を提供する。	利用者数（人）	520	568	109.2%	A	A	S	A	11	A	A	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
128	3-5-2	買物支援対策事業	市街地に比べて一層高齢化が進むとともに、身近な店舗の閉鎖等により買物弱者が多数存在する離島部において、住民団体等の支え合いにより、自主的に実施している買物支援事業に対して助成金を交付することで、買物の利便性向上を図る。	実施団体活動回数（回）	37	26	70.2%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
129	3-5-2	奨学金返還支援事業	医療及び福祉に係る人材の確保と定住促進を図るため、看護師、保健師、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び保育士の資格を有し、市内在住かつ市内事業所に就労する者が、自ら貸与された奨学金を返還した場合に、その一部を助成する。	助成開始 3 年後の定住及び就業率（％）	80.0	78.0	97.5%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		保健福祉総務課
130	3-5-3	市民相談事業（家庭児童相談・市民相談）	市民生活全般にわたる多種多様な悩み事や心配事の相談を一つの窓口で受理し、助言のほか適切な支援先等につなげることができた。また、専門的事案の支援として弁護士による無料法律相談を計 2 4 回実施した。	相談受付件数（件）	600	497	82.8%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		総合相談センター
131	3-5-3	消費者行政対策事業	消費者被害の未然防止と救済に取り組んだほか、自立した消費者の育成を図るため、消費者教育と消費生活に関する啓発を推進することができた。	相談件数（件）	1,100	943	85.7%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		商工課
132	3-5-4	虐待防止事業	高齢者・障害者虐待及びDV事案の複雑化・重症化に伴い、センター内の会議等により相談体制を整備するとともに、被虐待者との相談における緊急性の判断、介護や障害サービスへのつなぎ、住宅や経済面についての各関係課と連携を強化し対応した。また虐待やDVの未然防止の為、啓発カードの庁内窓口、トイレへの設置、周知物品の配布（保健福祉部各課）、重症化防止のための関係機関への出前講座や会議等での周知を行った。	年度内終結率（％）	95.0	75.0	78.9%	B	A	A	B	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めるとともに、改めて事業継続の必要性を検証すること。	総合相談センター
133	4-1-1	融資あっせん制度事業	市内事業者の安定及び振興発展に資することを目的に、市内事業者に対して融資あっせんを行った。また、保証料補給金を 3 2 8 件、利子補給金を 1 9 件（災害等資金利子補給金 1 1 件、中小企業融資災害関連利子補給金 8 件）交付した。	融資金額（千円）	2,164,000	2,504,304	115.7%	A	A	A	A	9	B	B	A 維持	A 維持		商工課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
134	4-1-1	企業育成支援事業	石巻市産業創造助成金事業を実施。本市産業の振興や地域間競争力高めるため、13件（研究開発事業4件、情報提供事業6件、育成事業2件、知的財産権等取得事業1件）の事業に対して助成金を交付した。	売上増や販路拡大につながった支援事業者数（社）	13	13	100.0%	A	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		商工課
135	4-1-2	高齢者就業支援事業	高齢者の就業機会の確保、就業を援助し、その能力の積極的な活用を図り、高齢者の福祉の増進に資することを目的として設立された法人であることから、（公社）石巻市シルバー人材センターの管理運営費を補助した。	シルバー人材センター延べ就業者数（人）	38,800	35,260	90.8%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		商工課
136	4-1-2	中小企業勤労者総合福祉事業	（一財）石巻地区勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付して運営を支援することにより、中小企業が単独では実施できない労働福祉事業の共同化を促進し、勤労者の労働福祉向上と中小企業の振興を図った。	共済給付・行事延べ参加者数（人）	7,750	7,691	99.2%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		商工課
137	4-1-2	勤労者生活安定資金融資あっせん事業	東北労働金庫に1,000万円を預託のうえ、預託金額の2倍の融資額を設定して、生活安定のための資金を必要とする中小企業勤労者に対し低金利で融資を行った。	融資金額（千円）	5,000	9,350	187.0%	S	A	S	A	11	B	A	A 維持	A 維持		商工課
138	4-1-3	石巻フード見本市開催事業	石巻フード見本市実行委員会に対し、100万円の補助金を交付した。フード見本市当日は22社が出席して各企業の主力商品のPRを行い、120社264名のバイヤーが来場した。また、約60件の商談が行われた。当市では観光PR、北限のオリブPRブースを設置し、ふるさと納税のチラシ等を配布し市の魅力を発信した。	商談成立数（件）	28	5	17.8%	D	A	B	B	5	B	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・事業実施時期及び開催場所を変更するなど、関係者・関係機関と十分に調整した上で抜本的な見直しを含め検討すること。 ・本年度において改善されない場合は、本事業の縮小又は廃止を検討すること。	商工課
139	4-1-3	6次産業化推進事業	石巻市6次産業化・地産地消センターを設置し、令和6年度は78件の支援実績（商品開発12件、販売促進・販路開拓37件ほか）であった。また、市内と仙台でそれぞれ1回の販売会の開催や計2回の事業者向けセミナーの開催を通じて市内事業者の6次産業化に向けた取り組みを支援した。	当該事業による売上影響額（千円） 【実績見込み】	22,000	21,598	98.1%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		商工課
140	4-1-3	6次産業化・地産地消推進事業	石巻市6次産業化・地産地消推進助成金事業を実施。農林漁業者と2次・3次産業事業者が、ネットワークを形成して取り組む、地域資源の高付加価値化を図るための事業に対し、3件（新商品開発事業）の助成金を交付した。	ブランド育成件数（件）	10	3	30.0%	D	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	商工課
141	4-1-4	商業団体支援事業	市内における地域商工業の総合的な改善・発達を図るため、商工会議所に対して600万円、3つの商工会に対して計2186万円の補助金を交付し、地域経済の活性化につながる健全な運営を支援した。	指導件数（件） 【実績見込み】	15,300	11,620	75.9%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		商工課
142	4-1-4	中心市街地賑わい創出事業	中心市街地の賑わい創出のため、石巻中心市街地活性化協議会が実施している「街なかイベント開催助成金」に対する助成をはじめ、空き地・空き店舗の活用事業に対する補助、マンガロード新名物創出事業に対する助成を行った。	歩行者・自転車通行量（人）	24,314	21,467	88.2%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		商工課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
143	4-2-1	種苗放流事業	種苗生産施設で、栽培した稚魚・稚貝導入に必要な経費等（アワビの有償配付に対する補助）を事業主体である宮城県漁協と牡鹿漁協へ交付した。（宮城県漁協分46,079個と牡鹿漁協分6,826合計52,905個）	水揚量（アワビ） （k g）	30,000.0	17,068.7	56.8%	C	A	B	A	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	水産課
144	4-2-1	水産多面的機能 発揮対策事業	令和6年度は宮城県水域保全協議会を通して4団体に交付金を交付した。県漁協石巻湾支所（継承奥の海万石浦）県漁協石巻地区支所（I S O P）県漁協網地島支所（網地島振興協議会磯焼け対策部会）県漁協表浜支所（表浜藻場増殖場活動委員会）	保全事業実施面積 （h a）	37.0	37.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		水産課
145	4-2-1	海岸漂着物等 地域対策推進事業	令和6年度は、県漁協6支所と渡波漁船の合計7団体が取り組んだ。	漂流ごみ等回収数量 （m l）	360.0	307.0	85.2%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		水産課
146	4-2-2	担い手育成総合 支援事業	水産業担い手センター（シェアハウス）を4か所運営するとともに、新規就業者の確保、新規就業者及び受入漁業者の担い手育成に係る課題解決などのサポートを実施した。また、担い手確保活動支援として就業フェア参加の支援を1件、担い手育成支援として漁業従事者に必要な資格取得の支援を9件、新規就業者独立支援として漁具整備の支援を3件実施した。	新規水産業就業者 数（人）	13	12	92.3%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		水産課
147	4-2-3	漁船誘致及び原 魚等確保対策事業	水揚量を確保し、本市水産業の基盤を安定的なものとするため、石巻市漁船誘致及び原魚等確保推進委員会と協同し、各地の漁船を誘致する取組を推進した。	石巻漁港水揚隻数 （隻）	44,000	42,673	96.9%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		水産課
148	4-2-4	捕鯨活動推進事業	捕鯨業の維持と鯨食文化の継承のため、捕鯨産業関係団体との会議に出席するとともに、石巻くじら探訪ツアー（参加者38名）の開催、企画展示「石巻と捕鯨」の実施、石巻くじらフェア（値引きクーポン1, 758枚）の開催、保育所及び学校給食に用いる鯨肉（1, 205kg）の調達に取り組んだ。	鯨関連イベント・ 啓発活動参加者数 （人）	4,000	4,554	113.8%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		水産課
149	4-2-4	水産物放射能検査事業	東京電力福島第一原子力発電所事故により周辺に放射性物質が放出されたことを受け、簡易検査器や情報共有システム等を活用し、基準値を上回る水産物を市場に流通させないことを目的として、漁獲物の放射能検査を実施し、市HPで測定結果を公表した。	検体数（件）	1,000	813	81.3%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		水産課
150	4-2-4	石巻産食品輸出 力強化事業	平成28年5月に設立した「石巻食品輸出振興協議会」が行う石巻市産食品の輸出力強化に向けた取組を支援した。また民間事業者が取り組むHACCP等衛生管理認証取得に向けた取組の支援に関しては、石巻食品輸出振興協議会が主体となり、協議会登録団体を対象に公募を行ったものの、応募はなかった。	年間輸出額（千円）	800,000	1,202,367	150.2%	S	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		水産課
151	4-2-5	石巻産水産物ブランド創出事業	水産物のブランド化に向けた取組を行い、新たなブランド創出を促進しながら、石巻市水産振興協議会が取り組む「金華ブランド」について、知名度の向上や販売力強化に向けた取組を実施した。	ブランド認証シール活用事業所数 （事業所）	23	22	95.6%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		水産課
152	4-3-1	多面的機能支払 交付金事業	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動や自然環境の保全に資する農業生産活動について支援する。活動組織数18組織へ補助金交付。8月6日に遊楽館を会場に全組織を対象とした研修会を開催し、事務・組織運営等をはじめ多面的機能支払交付金事業への取組について理解を深めた。	多面的機能を継続 するための活動組織の継続数（組織）	18	18	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		農林課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
153	4-3-2	園芸特産重点強化整備事業	生産面積の拡大と施設機械等の導入により、高品質で収益性の高い園芸振興を図るため、施設（パイプハウス、暖房機設備、自動皮むき機等）の設置等を支援する。※令和 6 年度は、活用要望がないため実施しなかった。	事業導入面積（a）	11,298.0	11,298.0	100.0%	A	A	A	A	9	B	B	A 維持	A 維持		農林課
154	4-3-2	みやぎの水田農業改革支援事業	土地利用型作物（麦・大豆・飼料作物等）の効率的な生産を図るため、転作用機械（兼用管理機、汎用コンバイン等）を導入する営農集団等を支援する。	麦・大豆・飼料作物の栽培面積（ha）	1,100.0	1,819.0	165.3%	S	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		農林課
155	4-3-2	環境保全型農業支援事業	化学肥料、化学合成農業を県の慣行レベルから原則 5 割以上低減する取組と併せて行う以下の対象取組に対して支援を実施した。①堆肥の施用 ②有機農業 ③秋耕	取組面積（ha）	420.0	244.0	58.0%	C	S	B	A	9	B	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。 ・「石巻オーガニックビレッジ宣言」を見据えた重要な取組であるため、必要な改善を行うとともに、より一層の推進に努めること。	農林課
156	4-3-3	造林事業	過年度に植栽を実施したスギ苗木の下草を刈る業務をA=4.9ha実施し、密集した市有林内の保育不良の立木を間引く保育間伐をA=42.87ha実施した。	森林施業面積（間伐・下刈）（ha）	51.0	42.9	84.0%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		農林課
157	4-3-3	森林環境保全整備（間伐）事業	令和 6 年度は、森林経営計画認定者が実施した私有林人工林の間伐 11.87haに対し、補助金を交付した。	森林環境整備面積（ha）	15.0	11.9	79.1%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		農林課
158	4-3-3	みやぎの豊かな森林づくり支援事業	森林資源として成熟しつつある民有林の適正な保育のため、小規模で国庫補助の要件に満たない間伐に対し、目標値8haに対し、7.74haを実施した。	森林環境整備面積（ha）	8.0	7.7	96.7%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		農林課
159	4-3-3	松くい虫対策事業	松くい虫被害の拡大防止に向けて、被害木調査を実施し、2,609本の被害木を見つけることができた。また、材積1,137.38㎡の伐倒駆除を実施した。	伐倒駆除量（㎡）	1,946.2	1,137.4	58.4%	C	A	B	A	7	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課
160	4-3-3	森林環境整備事業	山地災害危険地区に指定され、森林整備が行われていない荒廃した私有林人工林について、令和 6 年度は、本市が山林所有者に替わり、45、38ヘクタールの間伐を実施した。	間伐事業量（ha）	57.0	45.4	79.6%	B	A	A	A	9	B	B	A 維持	A 維持		農林課
161	4-3-4	地域の宝研究開発事業	石巻農業改良普及センター指導の下、定期的な栽培指導の実施。新規果樹等作物育成事業費助成金（オリーブ苗木購入助成）2 件 新規果樹等栽培事業経営安定化補助金（未収益期間助成）1 件	市所有のオリーブ収穫量（kg）	2,000.0	1,767.4	88.3%	B	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		農林課
162	4-3-4	優良肉用牛生産振興対策事業	宮城県基幹種雄牛産子の保留対策として、繁殖牛及び肥育牛を対象とし、助成対象牛導入者に対し、購入経費の一部を助成した。①石巻市産の宮城県基幹種雄牛：繁殖牛、肥育牛共に、1 頭当たり 80,000 円以内②その他の宮城県基幹種雄牛：繁殖牛、肥育牛共に、1 頭当たり 50,000 円以内	肉用牛産出額（億円）	12.0	10.5	87.5%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		農林課
163	4-3-5	農畜産物安全性情報発信事業	石巻市内で生産される農畜産物の安全性（放射性物質及び使用制限農薬等の影響によるもの）について、必要に応じ、ホームページなどで発信する。令和5年度は2回内容の更新行った。	情報発信件数（件）	2	1	50.0%	C	A	B	A	7	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課
164	4-3-6	担い手育成総合支援事業	一年を通して個別就農相談を行った。石巻百姓塾（体験）を 2 回開催し、2 名が参加した。	農業担い手センターを活用した就農者数（人）	5	3	60.0%	C	A	B	B	5	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	農林課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
165	4-3-7	有害鳥獣農作物 被害防止対策事 業	石巻市鳥獣被害防止計画に基づく猟銃及びわなによる捕獲を行い、令和 6 年度には 1, 4 9 5 頭のニホンジカを捕獲した。また、農作物被害防止対策を推進するため、地区協議会（3 組織）に侵入防止柵を合計 8, 5 0 0 m 貸与した。	有害鳥獣（ニホン ジカ）による被害 額（千円）【実績 見込み】	41,000	34,844	117.7%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		ニホンジカ対 策室
166	4-4-1	リボンアート フェスティバル 開催支援事業	これまでの「Reborn-Art Festival」で制作された常設作品・拠点施設の維持管理、実行委員会事務局の支援を行うことで、事業の推進を図った。また、関連事業として石巻・牡鹿半島を巡る石巻フードアドベンチャー、もものうらビレッジでのスタディーバスツアーを実施した。一方で、本祭予算に係る財源不足や広域開催の断念などを理由に令和 6 年 1 2 月の実行委員会総会で次回本祭が期限を定めない延期となった。	延べ来場者数 （人）	20,000	0	0.0%	D	A	B	B	5	A	B	C 縮小	C 縮小	・ 1 次評価のとり総合評価は C が 妥当である。	産業推進課
167	4-4-1	地方創生 R P G アプリにおける 地域賑わい創出 事業	石巻市を舞台にした、スマートフォン向けの RPG（ロールプレイングゲーム）アプリの管理、運用を行い、本市の観光施設や地場産品、史跡や歴史等の地域資源を PR し、観光客等の交流人口の増加を図った	G P S（観光ス ポット）での押下 人数（人）	6,000	4,326	72.1%	B	B	B	A	5	B	B	B 改善	B 改善	・本市の魅力を広く国内外に発信で きる有効なツールであるため、石巻 専修大学との連携による効果的なプ ロモーションの実施など、担当課記 載の今後の事業方針に基づき改善に 努めること。	商工課
168	4-4-1	伝統技術継承支 援事業（伝統工 芸品支援事業）	雄勝硯生産販売協同組合が掲げる伝統工芸の振興に関する事業活動への支援、後継者育成の他販路の開拓、拡大による、伝統工芸品の P R 及び地場産業の振興を図る取組みも行った。 また、令和 6 年度から採択された国の伝統的工芸品産業支援補助金（5 年間）を活用し、原材料確保対策事業（原材料採掘及び石質に関わる調査・分析・検討事業）を行った。	育成した後継者数 （人）	3	1	33.3%	D	A	B	B	5	B	B	B 改善	B 改善	・ 伝統文化を継承する人材の育成は 本市の重要な施策であり、更には定 住の促進にもつながることから、後 継者の確保が図られるよう、担当課 記載の今後の事業方針に基づき必要 な改善に努めること。	観光政策課
169	4-4-1	海水浴場開設事 業	令和 6 年度は前年度から 1 箇所減った 4 箇所の海水浴場が開設された。入込数については 4 箇所合計で 1 0, 8 4 9 人の入込となった。	海水浴客入込数 （人）	57,000	10,849	19.0%	D	B	B	B	3	A	C	B 改善	C 縮小	・ 定量評価・定性評価が低く、総合 評価を C とする。 ・ 昨年度も最終評価において「C」 縮小としているため、今年度中に方 針を決定すること。	観光政策課
170	4-4-1	まつりイベント 事業	地域に根差した祭り文化等の観光資源を広く PR し、誘客を図るため、観光客誘致イベントの企画・立案や実施・協力、実行団体へのサポート等を行った。	イベント客入込数 （人）	330,000	309,900	93.9%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		観光政策課
171	4-4-1	みちのく潮風ト レイル活用推進 事業	・ 観光政策課職員にて、雄勝のコースを実走し現地調査を実施。・石巻エリア観光ガイドマップを日・英語併記で 1,500 部追加発行、また、市民向けの PR ポスター及びのぼりを製作。・外部団体に 4 ～ 1 1 月のシーズン中の路体管理、巡視活動、刈払い作業を委託。	ビジターセンター 入込数（人）	14,620	14,062	96.1%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		観光政策課
172	4-4-1	いしのまき版 D MO 運営推進事 業	・ 観光動態調査の実施。・サイクルツーリズム、教育旅行誘致等、石巻広域圏共通課題の観光施策の推進。・国の補助金等も活用しながら、地域観光資源を活用した観光商品の開発。	石巻圏入込数 （人）	7,070,000	6,415,978	90.7%	B	B	B	A	5	A	B	B 改善	B 改善	・ 担当課記載の今後の事業方針に基 づき改善に努めること。	観光政策課
173	4-4-1	石巻港大型客船 誘致事業	令和 6 年度は外国客船ヘリテージアドベンチャーが初寄港した。7 月に首都圏の船社にたいしてポートセールスを行ったほか、11 月には船社の重役を石巻港に招聘し、視察いただくなど石巻の利用促進を図った。	石巻港に寄港した 客船寄港回数 （回）	5	1	20.0%	D	A	B	B	5	A	B	B 改善	B 改善	・ 担当課記載の今後の事業方針に基 づき改善に努めるとともに、改めて 事業継続の必要性を検証すること。	観光政策課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
174	4-4-1	観光 P R 事業	石巻を舞台とした映画やテレビドラマ等のローケーション撮影に協力のほか、仙台市のレストランを活用し、石巻産食材を使用したオリジナルメニューフェアを開催し石巻市のPRを実施した。また、SNSによる効果的なプロモーション実施を目的に、公式インスタグラム「フォト&リリース動画コンテスト」を開催し、約 1 千件を超える投稿とフォロワー数で約 9 0 0 人の増加となった。	観光客入込数 (人)	5,100,000	4,702,395	92.2%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		観光政策課
175	4-4-1	日本遺産「みちのく G O L D 浪漫」活用推進事業	友好都市等における観光物産イベントや、京都府で開催された日本遺産マルシェに出展し、日本遺産パンフレットの配布や、日本遺産関連商品を販売するなど、認知度向上のためのPRを実施した。また、市内事業者を対象とした日本遺産関連商品開発事業補助金交付事業を実施し、2 件の補助金を交付した。	牡鹿地区観光客入 込数 (人)	352,000	396,276	112.5%	A	A	B	B	5	-	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めるとともに、改めて事業継続の必要性を検証すること。	観光政策課
176	4-4-1	水辺を活かした地域活性化事業	石巻工業高校との連携事業により、井内地区に東屋を整備したほか、門脇地区に照明灯 (2基) を設置した。北上川フェアについては、堤防一体空間及び交流広場を活用し、多くの来場者が訪れ賑わいの創出につながった。	ブルムナード整備 進捗率 (%)	71.0	71.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		河川港湾高規格道路整備推進課
177	4-4-2	石巻総合ガイドブック等作成事業	日本語版ガイドブックの内容を修正・更新して 3 0 , 0 0 0 部作成したほか、大型客船寄港時等や海外旅行エージェントとの商談会等に使用するため、英語版ガイドブックの内容を更新して 7 , 0 0 0 部作成した。	観光客入込数 (人)	5,100,000	4,702,395	92.2%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		観光政策課
178	4-4-2	石巻観光ボランティア支援事業	石巻観光ボランティア協会の行う活動に対し、補助要綱に基づき、1 件補助金を交付した。活動内容としては、「大震災まなびの案内」計 1 0 9 回、おもてなしツアー 2 回、GWや川開き祭りの駅頭案内、石巻港客船寄港時の観光案内・歓送迎対応等を実施した。また、マンガモニュメントの清掃や石巻市環境美化推進協議会キャンペーン等へも参加した。	学びの案内受入件 数 (件)	170	109	64.1%	C	A	A	A	9	B	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	観光政策課
179	4-5-1	企業立地促進事業	企業立地意向調査におけるアンケート調査分析や企業への積極的な個別訪問、宮城県企業立地セミナーへの参加を通じ、本市の設備投資環境のPRや関係性づくりを実施。企業訪問については年間100件を目標に市内外の企業対象に実施。その他管理する産業用地については定期的な草刈り等により適切な管理を実施。企業の受け入れ態勢の充実に努めた。	立地企業件数 (件)	10	6	60.0%	C	S	A	A	11	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めるとともに、必要性が高い事業であるため、より一層推進すること。	産業推進課
180	4-5-2	産業振興対策事業	新規創業者に対し、補助要綱に基づき、令和6年度で18件：8,839,715 円の補助金を交付予定。また、創業間もない方々を対象としたトライアルマーケット支援事業を実施。計11事業者がイオンモール石巻に出店し、延べ1,848人の来場があった。	新規創業・第二創 業者数 (人)	9	10	111.1%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		産業推進課
181	4-5-3	石巻専修大学地域連携助成事業	「石巻市と石巻専修大学の連携に関する協定書」第 2 条に掲げる連携事項を具体化するための、①石巻専修大学と石巻市による地域連携事業：6 事業 (石巻市将来都市研究等)、②研究プロジェクト：1 事業 (地域資源を活用した低レベル魚粉飼料によるギンザケの成長促進およびストレス耐性強化) に助成金を交付した。	前年度の研究成果 が課題解決に資す ると判断した課の 割合 (%)	100.0	85.7	85.7%	B	A	A	A	9	B	B	A 維持	A 維持		政策企画課
182	4-5-3	地域資源活用産業化促進事業	産学官グループ交流会にて地元企業によるセミナーを開催し地域資源活用の情報提供を行った。9月30日には「若者世代と一緒に未来の街を考える」についてのセミナーを開催し、27人が参加した。1月30日には「次世代放射光ナノテラスの産業利用」についてのセミナーを開催し、44人が参加した。	地域資源利活用セ ミナーの参加者数 (人)	70	71	101.4%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		産業推進課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
183	4-6-1	雇用対策連携事業	ハローワークと連携し高校 3 年生を対象とした新規学卒者向け合同企業説明会及び就職面接会を開催。桜坂高校の 3 年生を対象とした企業見学ツアーを実施した。また、一般求職者及び 60 歳以上高齢者を対象とした合同企業説明会を計 4 回開催した。	高校生の地元就職率（％）	55.0	49.7	90.3%	B	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		商工課
184	4-6-1	プロフェッショナル人材雇用助成事業	宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用してプロフェッショナル人材を雇用した 3 事業者に対して助成金を交付した。	プロフェッショナル人材の雇用者数（人）	6	4	66.6%	C	S	B	A	9	-	-	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	商工課
185	5-1-1	学校図書整備事業	学校図書館図書標準の蔵書数達成と学校図書館の充実を図るため、学校図書館図書標準に応じた予算を各学校に配当し、それぞれ必要な図書購入や廃棄を行った。また、年度の後半に各小中学校の執行残を必要な学校へ追加配当し、予算を有効活用した。	学校図書館図書標準達成校の割合（％）	100.0	98.0	97.9%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持	・電子図書の導入により、学校図書館の貸出冊数が大幅に減少していることから、整備方針について検討すること。	学校管理課
186	5-1-1	教材備品整備事業	各小中学校の要望する教材備品から優先順位、要望理由を参考に購入備品を査定、購入した。また、寄附（一般教材費に充当）による備品購入にも対応した。理科教材備品については、理科教育設備整備費等補助金（文科省：補助率 1/2）を活用した。	学校教材整備目標に対する充足率（％）	71.0	74.6	105.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		学校管理課
187	5-1-1	電子図書整備事業	市内の全小中学校児童のタブレット端末に「Yomokka!」を導入したことで、休み時間や放課後、家庭において、時間や場所を選ばずに本を読むことができるようになり、「Yomokka!」を活用した、月当たりの平均読書時間は約 8 0 分と読書活動の推進が図られた。	年間電子図書読了冊数（冊）	16	52	324.3%	S	A	A	A	9	-	-	A 維持	A 維持		学校管理課
188	5-2-1	非核平和推進人材育成事業	核兵器が人類に及ぼした悲惨な現実と真の平和の尊さを学び、恒久平和に貢献できる人材を育成する。広島研修：市内中学校から計 16 名の生徒を派遣。被爆体験者講話：被爆体験者を招へいし、市内小学校 1 校で講話を実施。	生徒の非核平和の理解度（％）	96.0	93.3	97.1%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		総務課
189	5-2-1	特別支援教育支援員配置事業	石巻市立小中学校に在籍する特別な支援や配慮を必要とする児童生徒への支援を行うため、各校の実態に応じた人員を配置した。令和 5 年度から 5 名新たに採用することができ、1 0 3 名を配置することができた。	支援員の配置により授業がスムーズに行うことができた学校（％）	98.0	99.0	101.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		学校教育課
190	5-2-1	いじめ・生徒指導問題対策事業	いじめ等に関する問題に関係機関等との連携を推進するため、石巻市いじめ問題対策連絡協議会・年 3 回、石巻市いじめ問題対策調査委員会・年 2 回、石巻市生徒指導問題対策会議・年 3 回、開催した。また、いじめ根絶に向けた事業として、8 月に 1 7 中学校の代表生徒と担当教諭を対象にオンライン子どもサミットの開催、1 1 月に心のメッセージ集を発行した。	認知されたいじめの当該年度内解消率（％）	80.0	73.7	92.1%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		学校教育課
191	5-2-1	小中学校児童生徒体育及び文化活動補助金交付事業	小・中学校の体育・文化活動で、各種大会に出場した場合に補助金を交付することにより、体育・文化活動の充実が図られ、保護者に係る経済的負担が軽減された。（令和 6 年は市内中学校へ全 1 3 5 件の補助金を交付した。）また、交通費及び宿泊費に関する補助率については、近隣他市町と比較し低いことから、令和 6 年度から補助率を 75％から 80％に引き上げることとした。	体育・文化活動補助金額（千円）	24,000	27,610	115.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		学校教育課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
192	5-2-1	定住外国人就学 支援事業	石巻市に転入し、就学を希望する外国籍の児童生徒を市立学校に対して、対象児童生徒の母国語を話すことができる定住外国人就学支援員を 7 名配置した。また定住外国人就学支援員のスキル向上のため、年間 2 回、研修会を開催、1 回目は 7 名、2 回目は 5 名の定住外国人就学支援員が受講した。	支援員により学校生活が充実したと感じている児童生徒（％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		学校教育課
193	5-2-1	学校図書館担当 職員配置事業	学校図書館に学校司書を配置することにより、学校図書館の充実を図った。また、学校司書の資質向上のため、市立図書館を活用した研修等を実施した。 令和5年度に小中学校全校に配置を完了した（全17名。1人3校兼務（一部除く））。	学校図書館の図書貸出冊数（冊）	200,000	161,835	80.9%	B	A	B	B	5	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
194	5-2-1	桜坂高等学校の 魅力ある学校づくり事業	平成27年4月に開校した桜坂高等学校において、魅力ある学校づくりを推進するため、教育の三本柱である、品格教育に係る講座各学年 1 回、キャリア教育に係る講座 8 回、学力保証に係る講座 3 回を実践した。その他、探究活動に係る各種講演会や講座事業を 5 9 回実施した。	卒業生徒の進路達成率（％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		学校教育課
195	5-2-1	サイエンスラボ 事業	科学巡回教室、科学イベントを、2 5 小学校、1 中学校、7 幼稚園・こども園、1 子ども会、その他 1 施設等において延べ 7 2 回実施した。科学巡回教室の授業が「とても楽しい」と答えた児童生徒の割合は、8 1. 2 ％であった。7 月 3 1 日、石巻市立小中学校教職員研修会の開催。企業との連携により、電子顕微鏡を用いた出前授業について、小学校 4 校を対象に実施した。	科学巡回教室の授業が「とても楽しい」と答えた児童生徒（％）	85.0	81.2	95.5%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		学校教育課
196	5-2-1	コミュニティ・ スクール推進事業	令和 6 年度に市内全ての小・中・市立高等学校がコミュニティ・スクールとなり、3 9 の学校運営協議会となった。	地域と学校が協働した活動（回）	540	363	67.2%	C	A	A	A	9	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
197	5-2-1	学校わくわくブ ラン事業	市教科等指導員 1 2 名に係る研修会（年 3 回）、1 1 月、小学生対象のわくわくフェスティバルとして、プロダンス講師によるダンスフェスティバルを開催（関連して、希望する小学校対象の出張ダンス教室を開催）。タブレットドリルの活用と主体的な学びを促す「タブドリ祭り」の開催。	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合（％）	93.0	92.4	99.3%	B	A	A	B	7	A	B	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校教育課
198	5-2-1	学力向上推進事 業	児童生徒に対し、年 2 回の標準学力調査を実施するとともに、タブレットドリル（国語、算数・数学、英語）を全学年でできるようにした。また、教員の資質能力を高めるため、年 2 回のミドルリーダー研修を開催、各校より 1 名の中堅教員が受講した。	全国学力調査正答率県平均以上の学校（算・数：仙台市除）（％）	50.0	53.2	106.3%	A	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		学校教育課
199	5-2-1	石巻市学びサ ポートセンター 事業	令和 5 年度より、アウトリーチ型の子どものサポートハウスと、通所型のけやき教室を統合し、不登校児童生徒への相談機能を充実させ、総合的に児童生徒、保護者等への支援を行うため学びサポートセンターを開所した。	希望進路の達成率（％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	-	A	A 維持	A 維持		学校教育課
200	5-2-2	国際理解教育推 進事業	市立幼稚園、こども園、市立小・中・高、学びサポートセンターの全 5 6 の学校（園）等を 1 6 ブロックに分け、A L T を 1 6 名配置した。それぞれの配置校（園）において、担当教員との質の高いチームティーチングが実践された。	A L T との授業が楽しい児童生徒の割合（小中学校）（％）	90.0	93.0	103.3%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		学校教育課
201	5-2-3	奨学金貸与事業	石巻市奨学金貸与条例、石巻市篤志奨学資金貸与基金条例の理念に基づき奨学金を貸与し、もって有能な人材の育成を図る。	奨学生採用者数（人）	11	11	100.0%	A	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		学校教育課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
202	5-2-4	幼児教育推進事業	令和 6 年 4 月に幼児教育センターを開所し、幼児教育アドバイザー 2 名が全 4 7 施設を訪問した。また、幼児教育推進会議を 2 回開催し、「石巻市幼児教育プラン」に令和 6 年度のアドバイザー訪問により把握した各園や幼児の現状を盛り込んだ。幼保こ小合同研修会は 2 回開催し、幼児教育施設と小学校の連携につながった。	小学校入学に伴う児童の引継ぎが適切に行われた小学校（校）	15	30	200.0%	S	S	A	S	13	-	-	S 推進	S 推進	・ 1 次評価のとおり総合評価は S が妥当である。	学校教育課
203	5-3-1	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置事業	SCについては市内全小中学校に県から30人の配置を受け、桜坂高等学校には市が1人配置を行った。児童生徒・保護者・教職員にカウンセリングを行った人数は、小・中学校でのべ5,171人、高校ではのべ340人だった。また、SSWを拠点校と学びサポートセンターに8人配置し、支援を行った児童生徒数は実数で439人だった。	支援対象児童生徒の解決・好転件数の割合（％）	70.0	60.5	86.4%	B	S	A	A	11	B	A	A 維持	A 維持		学校教育課
204	5-3-2	防災教育充実事業	有識者からの意見等を参考に掲載内容を改訂した防災教育副読本を全小・中学校へ配布し、全ての学校で防災学習の際に活用した。令和 5 年度から市総合防災訓練の日を登校日とし、地域と連携した訓練を行った。また、学校安全総合支援事業を活用し、市内 3 校へ新たに緊急地震速報受信機を設置し、既に設置済の学校も含めて、当該受信機を活用したより実践的な避難訓練を実施した。	各学校・園の避難訓練における総合評価 A の割合（％）	70.0	41.8	59.7%	C	A	B	A	7	A	A	B 改善	B 改善	・ 担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	学校安全推進課
205	5-4-1	中学校における部活動指導員の配置支援事業	陸上部、ソフトボール部、サッカー部、卓球部、剣道部、吹奏楽部の 6 種目に 8 人の部活動指導員を配置し、休日の部活動について、教員に代わり指導を行った。	部活動指導員により技術が向上したと感じた生徒の割合（％）	90.0	97.8	108.6%	A	A	A	A	9	-	A	A 維持	A 維持		学校教育課
206	5-4-1	協働教育推進事業	協働教育推進事業実施校（全50校）の設置、学校支援地域コーディネーター（44人）の配置、石巻市協働教育各種会議・研修会等の開催により、学校・地域・家庭をつなぐ仕組みをつくり、協働した教育活動を展開した。	協働教育推進事業に携わった地域住民数（人）	7,000	13,364	190.9%	S	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
207	5-4-1	ふるさと子どもカレッジ事業	市内小学校高学年の児童を対象に参加者を募集し、市内各地域の特色を活かした体験活動を取り入れた講座を開設することにより、子どもたちの豊かな心を育み、自らの故郷について知り学ぶ機会を創出した。申込人数16名。オランダ式次世代施設園児見学の全7回の講座を企画し、開催した。	石巻をより好きになったと答えた参加児童の割合（％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
208	5-4-1	放課後子ども教室推進事業	市内小学校校区において、公共施設等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動の取組により、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。	放課後子ども教室に係わった地域住民数（人）	68	66	97.0%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
209	5-4-1	家庭教育支援事業	中央公民館を会場に、石巻市家庭教育支援チーム（ボランティア）による未就学児を持つ親子を対象とした子育てサロンや、NPOと連携した子育てに関する講座を開催した。また、家庭教育支援チームによる託児付きで実施することで、参加者の負担を軽減した。	参加者数（人）	390	283	72.5%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
210	5-4-1	家庭教育学級開設事業	実施機関数は 6 3 で、昨年度比で 1 機関減である。実施講座数は 1 1 1 で、 1 6 講座減である。また、参加者数は 6, 4 7 7 名で、昨年度比で 5 0 3 名の減少である。参加者の感想や評価から、家庭教育学級学習会開催のニーズは高い。	参加者数（人）	7,000	6,477	92.5%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		生涯学習課
211	5-4-2	青少年健全育成事業	各種団体、家庭、学校及び地域等関係機関との密接な連携のもとに、街頭補導活動や不審者対策事業、少年相談並びに市民総ぐるみの青少年健全育成にかかる地域活動を実施した。	補導・声がけ件数 (件)	500	422	84.4%	B	A	A	A	9	A	B	A 維持	A 維持		総合相談センター
212	5-4-2	少年指導者育成事業	宮城県教育委員会が定める「ジュニア・リーダー初級研修内容」に準拠した研修会を開催し、ジュニア・リーダーを養成するとともに、ジュニア・リーダーの資質向上のため、各種研修の機会を提供する。	ジュニア・リーダー活動数（人）	259	317	122.3%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
213	5-5-1	市美術展実施事業	本市の芸術文化の向上と市民の教養を高めるため、市内外から作品を公募する美術展を開催した。本美術展は日本画、洋画、書、彫刻、陶芸の 5 部門で構成されている。令和 6 年度の出品数は、日本画 2 8 点、洋画 5 9 点、書 1 3 5 点、彫刻 1 2 点、陶芸 2 0 点に加え、本市との友好都市締結 4 0 周年を迎えた、中国温州市からの特別出品 1 0 点を合わせた計 2 6 4 点であった。	観覧者数（人）	2,100	2,207	105.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
214	5-5-1	青少年文化芸術鑑賞事業	青少年劇場小公演、巡回小劇場、文化芸術による子どもの育成事業の開催を通して、希望する小中学校に対して、生の芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供する。	児童生徒の事業満足度（％）	90.0	85.0	94.4%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
215	5-5-1	文化芸術事業	令和 6 年度は、公演鑑賞型事業として林家たい平師匠による第 1 回まきあーと寄席など 4 事業、移動鑑賞事業として宝塚歌劇鑑賞バスツアーなど 2 事業、育成事業としてクリスタルピアノ体験演奏会など 1 0 事業を実施した。	入場者数（人）	4,500	5,120	113.7%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
216	5-5-1	市民の文化芸術活動に対するサポート事業	石巻地域の芸術文化の振興及び発展を図るため、文化芸術活動を行っている石巻市文化協会へ補助金を交付し、活動の活性化を促した。また、補助対象事業等を明確化し、運営補助の適正化を図るため「石巻市文化協会運営費補助金交付要綱」を令和 7 年 4 月に制定した。その他、事務所の移転場所として、令和 6 年 1 1 月に石巻市中央公民館（3 階の一室）を無償で入居する支援を講じた。	会員数（人）	3,000	2,311	77.0%	B	A	A	A	9	A	A	A 維持	B 改善	・達成度が低く、有効性を B とし、総合評価を B とする。	生涯学習課
217	5-5-1	日本遺産「みちのく GOLD 浪漫」普及啓発推進事業	普及啓発事業として、令和 6 年 6 月に牡鹿稲井商工会女性部 1 1 名を対象とした市民講座を実施するとともに、令和 7 年 3 月に博物館講座を開催し、約 1 0 0 名の参加があった。また、PR 活動のため、京都市で開催された「日本遺産の日PRイベント」や南三陸で行われたみちのく GOLD 浪漫シンポジウムに参加した。	参加者数（人）	147	111	75.5%	B	A	A	A	9	-	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
218	5-5-1	博物館資料調査整理事業	石巻市博物館に収蔵する旧石巻文化センター資料及び毛利コレクションの全体像を把握するため、旧石巻文化センター資料については、震災の被害状況の確認、毛利コレクションについては、未調査資料の調査を実施した。収蔵品管理システムへの登録については、毛利コレクション及び寄贈資料を登録した。	早稲田システム（博物館収蔵品管理システム）の登録件数（件）	1,000	3,205	320.5%	S	A	A	A	9	B	A	A 維持	A 維持		博物館
219	5-5-1	石巻市博物館企画展・特別展事業	企画展・特別展を年間3回程度開催し、市民に文化・歴史・芸術に触れる場を提供することで、それに関する石巻市の理解を深めるとともに、心の豊かさの醸成を図る。（企画展2回、特別展1回）	展示内容に対する満足度（％）	83.0	85.8	103.3%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		博物館

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和6年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1次 評価	2次 評価		
220	5-5-2	ブックスタート事業	3・4か月児健診時にボランティアの読み聞かせを実施し、ブックスタートバック（絵本、読書の手引き、図書館の案内等）を570セット配布した。また、ボランティアのスキルアップを図るための研修会を開催した。	読み聞かせに繋がると答えた保護者の割合（％）	100.0	100.0	100.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		生涯学習課
221	5-5-2	読書環境整備事業	市民の教養を高め、生涯学習や調査研究に資するための図書・資料を整備した。R4.10月から再リースとしていた図書館システムについて、軽微な不具合が出ていたことからシステムの更新を行った。また、転出や死亡等の抹消届が出されず登録したままとなっていることから利用者登録抹消の基準を設けた。	貸出者数（人）	51,872	52,585	101.3%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持		図書館
222	5-6-1	スポーツ振興事業	いしのまき復興マラソンを実施したほか、親子でスポーツを楽しめるいしのまき市民スポーツフェスタや石巻市スポーツ少年団の交流を目的とした小学生リレーマラソン兼いしのまきキッズ交流大会に加え、子ども達が様々なスポーツを体験できるキッズバラエティスポーツ教室、バドミントン・卓球教室を実施した。	参加者数（人）	6,000	7,214	120.2%	A	A	A	B	7	A	A	B 改善	B 改善	・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めること。	スポーツ振興課
223	5-6-2	石巻スポーツコミッション運営支援事業	ツール・ド・東北やいしのまき復興マラソン等の大会運営及び支援を4回実施し、スポーツ合宿にかかる会場確保等の支援を4回実施した。また、武道ツーリズムの造成を図るためガイド研修を4回、モニターツアーを1回開催した。	スポーツコミッション実施事業参加者数（参加者数）	6,500	6,040	92.9%	B	B	A	B	5	-	B	B 改善	D 終了等	・担当課の当初の方針（令和7年度までの支援）に基づき、総合評価をDとする。 ・令和8年度からの独立民営化に向け、事務局の移管等必要な調整を進めること。	スポーツ振興課
224	5-6-3	スポーツ交流事業	本市を会場にツール・ド・東北2024が開催されたことをはじめ、プロスポーツチーム（楽天イーグルス、ペガルタ仙台、マイナビ仙台レディース）と連携し、試合観戦事業や各種教室などのほか、元プロサッカー選手を講師としたサッカー教室、炬火台（聖火台）磨きを実施した。また、パラアスリートを講師として、小中学校10校であすチャレ！Schoolのほか、パラスポーツの魅力を体験できるあすチャレ！運動会を実施した。	参加者数（人）	1,700	3,551	208.8%	S	A	A	A	9	B	B	A 維持	A 維持		スポーツ振興課
225	6-1-1	広聴事業	令和6年度は、市政教室（2回実施、参加者40名）、まちづくり懇談会（3回実施、参加者59名）、動く市長室・市長室開放デー（13回実施、参加者313名）、市民意識調査（3,200人調査、回収率34.5%）及び市長への手紙を実施。	市民等との懇談会参加者の市政への関心度（％）	84.0	92.9	110.5%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		秘書広報課
226	6-1-1	政策コンテンツ開催事業	5/21～7/1にチームを募集し、高校生6チーム、大学生7チームが参加。7/27にキックオフを行い、8/25に中間チェック、10/13に決勝大会を行った。各チームからいただいた政策提案のうち、「PR動画の作成」について、事業化に向けた調整が進められている。	反映した提案数（件）	1	0	0.0%	D	A	A	A	9	A	B	B 改善	B 改善	・必要性がいずれも高く、必要性をSにする。 ・担当課記載の今後の事業方針に基づき改善に努めるとともに、こどもまんなか社会の実現や若者の定住につながる重要な事業のため、一層の推進を図ること。	政策企画課
227	6-1-2	広報事業	市の現状や施策等各種情報を広く市民へ周知することにより市民との市政情報の共有を推進するため、市報、定例記者会見、ホームページ、SNSなどを活用して適時適切な情報を発信した。また、市民に「伝わる」情報の発信に向け、職員広報研修会を開催し、広報活動に係る意識改革を推進した。	LINE公式アカウントの友だち数（人）	24,000	25,264	105.2%	A	S	A	A	11	A	A	A 維持	A 維持		秘書広報課

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
228	6-1-4	L I N E 公式ア カウント活用事 業	調整給付金や物価高騰対策重点支援金など対象者が多い手続や、戸籍 証明、課税（非課税）証明書など市外在住等のためコンビニ交付では 取得できない方の交付申請手続をオンライン化した。また、メニュー のリンク先を整理し、市民が情報にアクセスしやすいよう改善した。 さらに、LINEで行政手続ができることについて、市報2月号への掲載及 び庁内並びに関係施設へのポスター掲示等を実施した。	L I N E 公式アカ ウントの友だち数 （人）	24,000	25,264	105.2%	A	S	S	A	13	-	A	A 維持	A 維持	D X 推進課	
229	6-1-4	テレビ共聴施設 改修補助事業	設備更新に関する相談はあったが、補助金交付は 0 件であった。	事業により災害情 報等を受信できる 共聴施設組合の世 帯数（世帯）	1,480	1,443	97.5%	B	S	B	B	7	A	B	B 改善	B 改善	・ 市民ニーズが高いとは言えず、必 要性を A とする。 ・ 担当課記載の今後の事業方針に基 づき改善に努めること。	地域協働課
230	6-1-4	休日開庁事業	平日に来庁できない方への利便性の向上や混雑解消、待ち時間の短縮 を図るため、休日開庁（各種証明書の発行、住所異動届、印鑑登録 等）を月2回（第1、第3日曜日）午前9時から午後1時までの時間帯で実 施した。マイナンバーを活用した手続きの簡素化やコンビニ交付サー ビスの利用増加による申請の減少を見込んで月 1 回の開庁とした。	休日の証明書等取 扱件数（件）	470	535	113.8%	A	A	A	A	9	A	C	A 維持	A 維持	市民課	
231	6-1-4	窓口業務民間委 託事業	市民サービスの低下を招くことなく業務の効率化を図るため、定期的 及び必要に応じ市民サービス向上会議を開催し、問題点の解決に努 め、安定的かつ継続的に市民ニーズに応じた質の高い窓口サービスを 提供した。	窓口来庁者の満足 度（％）	88.0	87.3	99.2%	B	S	S	S	15	A	A	A 維持	A 維持	市民課	
232	6-2-1	I C T 活用によ る業務効率化推 進事業	LoGo フォームの活用促進のために、職員が講師となり新規採用職員に 対する操作研修会を6月25日に開催し、25名が受講した。また、グル ープウェアにおいては、ツールの提供事業者がオンラインで開催する研 修会の受講勧奨やフォームの活用事例、便利な機能の紹介等の情報提 供を4回行った。	削減できた作業時 間（時間）	1,700	1,881	110.6%	A	A	S	A	11	-	A	A 維持	A 維持	・ 優先度の高い事業（重点事業）で あるため、より一層の推進に努める こと。	D X 推進課
233	6-2-2	移転元地等利活 用推進事業	土地利用者が行う活動に対し、補助要綱に基づき令和 6 年度で 8 件の 補助金を交付した。ホームページによる公表を行うとともに、利用者 に対し、周知を行い、利活用推進を図った。	市有地の維持管理 費の低減（千円）	5,500	3,293	59.8%	C	A	B	A	7	B	B	D 終了等	D 終了等	・ 1 次評価のとおり総合評価は D が 妥当である。【R7年度で終了予定】	復興推進課
234	6-2-4	がんばる石巻応 援寄附事業	本市のふるさと納税は「がんばる石巻応援寄附」の名称で平成20年度 から実施している。令和6年度はポータルサイトのSEO対策、SKU対 策、検索連動型広告の拡大やポータルサイトの追加（10→18サイトへ 拡大）、返礼品事業者説明会（1回）等を開催し、対前年比で約6.5億 円の寄附額の増加を図った。	年間寄附金額（億 円）	15.0	20.1	134.0%	S	S	S	S	15	A	S	S 推進	S 推進	・ 費用対効果が高いとは言えず、効 率性を A とする。	ふるさと納税 推進課
235	地方創生 の取組	S D G s 普及啓 発事業	毎月市報に S D G s に関する記事を掲載したほか、イオンモール石巻 と連携して S D G s フェスを開催し、市民向けワークショップや市内 小学校の取組紹介などを行った。また、圏域での取組として、海岸清 掃を各市町でそれぞれ実施したほか、女川町にて S D G s に関するプ ロモーションイベントや S D G s パートナーセミナーを開催した。	S D G s に関する 取組を行っている 人の割合（％）	40.0	40.4	101.0%	A	A	A	A	9	A	A	A 維持	A 維持	S D G s 移住 定住推進課	

令和 6 年度分事務事業評価総括表（総合計画基本計画施策体系順）

No.	政策 体系	事務事業名	令和 6 年度の事業概要	成果指標				定量 評価	定性評価				総合評価				評価コメント	担当課
				指標名	R6目標	R6実績	達成率		必要性	有効性	効率性	合計 点数	【参考】 前々年度 実施分 最終評価	【参考】 前年度 実施分 最終評価	1 次 評価	2 次 評価		
236	地方創生 の取組	グリーンスロー モビリティ事業	令和 3 年 3 月からのぞみ野地区にて電動カート 1 台の運行を開始し、 令和 5 年 7 月からはあゆみ野地区においても電動カートの運行を開始 した。令和 6 年度の利用者数については、のぞみ野地区が 1 3 3 名、 あゆみ野地区が 1 8 9 名となった。	電動カート利用満 足度（％）	75.0	75.0	100.0%	A	A	A	A	9	-	B	A 維持	B 改善	・市民ニーズ・達成度・費用対効果 が低く、必要性・有効性・効率性を B とし、総合評価を B とする。 ・利用実績がいずれの地区でも低い ため、事業の必要性を再検証し、廃 止も含め検討すること。	S D G s 移住 定住推進課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	2次評価		
20	1-3-3	防犯灯普及事業	B 改善	B 改善	蛍光灯について製造、輸出入が2027年末までに禁止される「照明の2027年問題」が間近に迫っていることから、潜在的な交換需要は高まると思われるため、本事業を終了とすることはできない。しかしながら、この問題に対する認知度は低いと思われるので、周知に努めLED化を促進する。	地域安全推進課
26	1-5-2	住民バス運行費補助事業	B 改善	B 改善	河南地区における利便性の向上・世帯協力金の導入を検討する。また、運転免許証返納者に対する割引運賃の導入を検討する。B評価が継続しており、人口減少により目標達成の見込みが立たないものの、交通は電気や水道と同様に、市民生活を支える重要なインフラであり、この事業を終了した場合、自動車を運転できない高齢者・障害者・子ども等社会的弱者の生活に甚大な影響を与えるため、事務事業評価の結果により一律に事業終了を決定できるものではない。	地域振興課
27	1-5-2	牡鹿地区市民バス運行事業	B 改善	B 改善	運転免許証返納者に対し、牡鹿地区市民バスの割引を検討する。（住民バス・タクシー拡大）令和7年度に運行車両1台を更新し、修繕費の削減に努める。B評価が継続しており、人口減少により目標達成の見込みが立たないものの、交通は電気や水道と同様に、市民生活を支える重要なインフラであり、この事業を終了した場合、自動車を運転できない高齢者・障害者・子ども等社会的弱者の生活に甚大な影響を与えるため、事務事業評価の結果により一律に事業終了を決定できるものではない。	地域振興課
28	1-5-2	離島航路維持事業	B 改善	B 改善	本航路は、本土と離島をつなぐ唯一の交通機関であり、島民や観光客の移動手段や物資の輸送手段などとして生活を支える重要な基盤であることから、引き続き、離島住民の生活の安定と福祉の向上に努め、国庫補助の確保、積極的な情報発信により乗船客数を増加し、効率的な運営による経費削減が行えるよう離島航路事業者と連携し取り組んでいく。	地域振興課
31	2-1-1	自然環境確認調査事業	B 改善	B 改善	本調査は、自然環境や希少な植生について把握するためのデータ収集、過去に収集した調査の更新などの目的のほか、市民が、市内の自然環境や希少な植生に対する興味関心を持ち、理解するための貴重な資料になっているが、認知度が低いことが課題である。今後は、ホームページ掲載のほか、SNSや各種イベント等でも周知に努め、継続した調査を実施する。	環境課
35	2-1-2	環境美化促進事業（クリーン運動）	B 改善	B 改善	令和6年度は参加人数、参加団体の割合ともに目標には届かなかった。引き続き、清掃活動への支援や助成を行うことで、環境美化意識の向上を図っていく。また、市内一斉清掃やボイ捨て禁止キャンペーン、市ホームページ等で各団体へ活動の働きかけや周知を行い活動参加人数を増やしていきたい。	環境課
42	2-2-1	ごみ集積所設置支援事業	B 改善	B 改善	近年の物価高により、ごみ集積ボックス等の価格も上昇し、町内会の経済的負担が大きくなっているため、令和7年度から補助区分の撤廃と補助上限額を見直した。市報、市HP、出前講座に加え、地域連携会議や町内会連合会総会等の場を通して、町内会を中心に補助制度の周知を図り、普及率向上に努めていく。	廃棄物対策課
45	2-3-2	危険ブロック塀除却等事業	B 改善	B 改善	危険ブロック塀所有者に対しては、危険性の意識の醸成と除却の必要性を周知し、意識の醸成は図られ、安全性の観点から除却の必要性については認識が高められている。しかし、令和6年度は令和5年度に増して物価高騰等の影響から経済的な面において日常生活での優先順位が下げられ、除却件数が減少したものと推察される。この状況は今後もしばらくは継続される可能性が高いため、目標値の下方修正の検討も必要と考える。令和7年度から宮城県有加算金を受けられる対象範囲も拡大され、危険ブロック塀所有者の費用負担が軽減される。危険ブロック塀の除却の必要性は十分認識されているので、未改修の危険ブロック塀の所有者に対し、特に危険度の高いものから順に除却の協力についての文書を再送付するなど、引き続き通行人の安全確保に繋げる。	建築指導課
46	2-3-2	木造住宅耐震診断事業	B 改善	B 改善	市報・ホームページ等や住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）の実施により、周知と意識喚起を徹底してきたが、診断後の改修には多額の費用負担が生じることが次に踏み出させない不安材料となっている。コロナ禍では、アクションプログラムとして耐震診断案内を戸別郵送で行ってきたが、令和7年度は当該職員と宮城県建築士会石巻支部とともに重点的に耐震化を推進する区域の戸別訪問を実施し、耐震診断に要する費用は無料となることもPRしながら耐震化に対する理解をさらに深めてもらえるよう積極的な普及啓発を行う。住宅の安全性は人命には代えられないため、まずは診断だけでも行うことの必要性の周知に努める。	建築指導課
47	2-3-2	木造住宅耐震改修工事助成事業	B 改善	B 改善	宮城県知事・市長の連名による耐震改修工事啓発文書の送付や市報・ホームページ等での周知により、危険性の周知と耐震改修への意識喚起を徹底してきたところであるが、市民の危機意識の低下を感じる。令和7年度は耐震改修工事に要する費用に対する補助金が増額となったことから改修を検討している住宅所有者の負担の軽減に寄与するものとする。また、今年度は石巻市耐震改修促進計画の改定年であることから現状に沿った計画に改定する予定である。これまでの地震に対しては何とか耐えられてきた住宅も建築年数や地震による損傷は少なからず蓄積されているので、次に発生する地震に対しても安全が確保されているとはいえないことを認識してもらうように周知を重ね、住宅の安全性の確保及び向上を図る。	建築指導課
50	2-3-5	私道舗装等助成事業	B 改善	B 改善	これまでの助成申請事前相談者を含め、本制度の適切な事業内容（整備種類、補助率等）案内するとともに、本事業活用による有効性を認識いただく。また、事前相談あった案件においては、本事業対象となりえる範囲の再調査を行い、相談者に進捗状況の確認などPRすることで事業強化を図る。	道路課
51	2-3-7	合併処理浄化槽設置補助事業	B 改善	B 改善	公共用水域の保全と公衆衛生の向上のため継続して実施する必要がある、合併処理浄化槽への転換・水洗化を促進するため、単独浄化槽と汲み取り槽の撤去および宅内配管工事の補助金について、新設の検討を進める。	下水道管理課
66	3-1-2	ひとり親家庭等自立支援給付金事業	B 改善	B 改善	今後も制度利用者が増えるよう、ひとり親家庭等の抱えるさまざまな悩みや課題に対して、きめ細やかな対応ができるように情報の提供や支援制度、相談窓口などの周知をすることにより、総合的な事業の推進を取り組むことで、経済的自立に向けた支援を引き続き行っていく。	子育て支援課
69	3-1-2	要保護児童対策事業	B 改善	B 改善	多子世帯、保護者の精神疾患や未熟さ、ひとり親・ステップファミリー、生活困窮などの様々な家庭環境を背景として虐待問題が複雑化・深刻化している。今後は、関係機関との緊密な連携と、センター内での支援方針の明確化などより一層体制を強化し、要保護児童等へ適切な支援に努めていく。	総合相談センター
70	3-1-2	子育て短期支援事業	B 改善	B 改善	本事業の受入先の里親数が4世帯のみと限られており、利用を希望する児童の状況やニーズに応じたサービスの提供は困難な現状にある。さらに、本市要綱における対象児童は、生後6ヶ月から18歳未満と定めているが、現在の受入先里親が受け入れ可能としている範囲は3歳から12歳までに限られており登録里親を増加させる事が必要である。	総合相談センター
71	3-1-3	放課後児童クラブ事業	B 改善	B 改善	放課後児童クラブ支援員等の人材確保及び延長開所や土曜日開所など保護者ニーズに対応できるよう、今後も委託事業者と協議を進める。待機児童対策は児童数減少の情勢を踏まえ、既存施設の活用を進めて放課後の受け皿を確保していく。	子育て支援課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	2次評価		
73	3-1-3	子どもの居場所づくり 推進事業	B 改善	B 改善	①こども食堂及びプレーパーク補助金については、本市における子どもの居場所づくりの一助となった。令和7年度も継続し、石巻圏域こども食堂連絡会議等の関係団体へ周知する。また、より効果的に子どもの居場所につながるように制度の見直しや他事業（石巻市子どもセンターとしてのイベントでの実施等）との調整により、プレーパーク事業及び移動児童館とこども食堂を共同開催するなど、事業の推進を工夫して行うよう検討をする。②移動型児童館については令和5年度に引き続き、参加者数が多く、ニーズが高い事業であるため、引き続き事業を行っていく。（R6実績：11回、延べ利用者数614人）	子育て支援課
74	3-1-3	一時預かり事業	B 改善	B 改善	令和6年度末に鹿妻保育所を閉所したことにより公立施設での実施を1施設減とし、令和7年度から私立保育施設での実施を1施設増としている。公立施設での保育士任用に伴う人件費を削減することにより、費用対効果の改善が見込まれる。	子ども保育課
75	3-1-3	延長保育事業	B 改善	B 改善	延長保育については私立保育施設のほとんどで実施しているように、就労形態の多様化に対応するためには公立保育施設においても実施する必要がある。再編計画に伴う公立保育施設の閉所に伴い、保育士確保も見込まれることから、次年度以降、公立保育施設における延長保育事業実施施設数の拡大を図り、子育て世帯のニーズに合った支援の充実に努めている。	子ども保育課
76	3-1-3	休日・夜間保育事業	B 改善	B 改善	事業開始年度ということもあり、様子を見ながらの実施であった。事業者へのヒアリング等により、事業の周知や開設方法、事業費を精査しながら利用の促進を図っていく。	子ども保育課
79	3-1-3	保育士宿舍借り上げ 支援事業	B 改善	B 改善	今後、公立保育施設の民営化により新たに創設させる補助対象施設が増加すること、既存保育施設においても令和7年度より当補助事業を利用したい意向を示している事業者があることから、今年度の申請状況を鑑み上で、交付要件等の見直しの必要性について検討していく。	子ども保育課
81	3-2-1	生きがいデイサービス 事業	B 改善	B 改善	令和4年度は各総合支所、令和5年度は類似事業を実施している他市町村へアンケート調査を実施した。調査の結果を参考に、事業費の縮減及びサービスレベルの平準化について、委託事業者と継続して協議行っており、令和7年度は既に地区主体の取組が進んでいる河北地区について事業終了とし、地区での自主的活動を引き続き実施することとした。残りの5地区（本庁、河南、雄勝、桃生、北上地区）においては、サービスの標準化について委託事業者と協議を行い、効率的に事業を運営していくとともに、類似事業の整理及び地域主体の取組への転換を進めていく。	介護福祉課
83	3-2-1	老人クラブ活動費補助 事業	B 改善	B 改善	老人クラブの規模による補助金額の不均衡を緩和するとともに、上位組織に対する負担金増額の影響を軽減するため、石巻市老人クラブ等活動費補助金交付要綱の一部改正を行った。就業者の定年延長に伴う会員の高齢化に伴う役員の担い手不足や生活スタイルの多様化等により、全国的に会員数及びクラブ数は年々減少傾向にあるが、老人クラブは高齢者の孤立解消や生きがいを高めるのみならず、清掃活動や見守り活動を通して地域社会での活躍も期待される存在であることから、今後もその存在を広く周知するとともに、事業を継続し、自主的活動を支援する必要がある。	介護福祉課
94	3-2-3	ひとり暮らし老人等緊急 通報システム事業	B 改善	B 改善	ひとり暮らしの高齢者数は増加している中、緊急時の連絡や安否確認の上で有効であると考えられる。固定電話回線のみ対応しているが、近年では固定電話を利用しない世帯が増えていることから、携帯電話回線を使用する端末を取り入れる等、メリットデメリットを比較し検討をする必要がある。また緊急時の安否確認のため、申請時に登録が必要な協力者の確保が難しくなっている。身寄りのない高齢者や、協力者自体の高齢化等の課題がある。利用者、協力者にとって利用しやすい環境の整備が必要である。設置数は昨年度と比較すると減少しているため、高齢者及び地域の支援者等への周知の仕方を検討し、関係機関と連携して、新規設置者の増加に努めていく。	介護福祉課
96	3-2-3	在宅高齢者サービス事 業	B 改善	B 改善	当事業は高齢者が安心して暮らしていくことのできる環境整備を支援するため必要な事業であるが、年々利用者が減少している。以前より市報やホームページ、チラシの活用により周知を行っているが、さらに出前講座やケアマネジャー等支援業者全体に向けて周知を依頼する等、高齢者及び地域の支援者等への周知を徹底し、新規設置者の増加に努める。また、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業の要綱改正を行い、料金を値上げしたことにより利用者負担も増加したため、以前からの利用者にはご理解いただけるよう説明を丁寧に行っていく。	介護福祉課
105	3-4-1	各種予防接種事業	B 改善	B 改善	個人の感染症予防・重症化の防止とともに集団免疫獲得のため、個別通知のほか、市報やホームページ、公式SNS等を活用し、さらなる予防接種の啓発に努めていく必要がある。また、協定を結ぶ企業におけるセミナー開催などの機会をとおしワクチン接種の必要性を広く周知していく。	健康推進課
109	3-4-1	心のケア事業	B 改善	B 改善	震災から14年が経過したが、フラッシュバックなど長期的な心のケアを必要とする方もいる。被災を直接的な起因とした相談は少なくなってきたことから、令和7年度で被災者支援としての支援は終了し、令和8年度以降は一般施策である精神保健事業として、精神保健医療の専門性を活かしたアウトリーチを基軸とした事業展開に向けて検討調整を進めている。	健康推進課
117	3-4-2	医療施設開設支援事業	B 改善	B 改善	本事業については、民間の医療施設の開設を促進し、市内医療体制の維持・向上を図るための事業であり、今後医師の高齢化等により医療施設の閉院等が見込まれる中で必要不可欠な事業である。令和6年度は事業開始初年度であり、事業の周知に努めたものの申請には至らなかったが、今後も継続して医師会等の関係機関に事業の周知を継続して行っていくほか、令和7年度については、病院を訪問し説明及び周知を行うことなど、事業の認知度向上に努めることで医療施設の開設に繋げていく。	健康推進課
121	3-5-1	コミュニティカーシェ アリング推進事業	B 改善	B 改善	令和5年度と令和6年度については、カーシェア会の設置がなかった総合支所地域、沿岸部を中心に説明会を実施して導入を推進しているが、組織の立ち上げに至っていないため、今後も当該地域での取組みを支援する。また、地域における他の交通事業者との良好な関係を維持するためにも、コミュニティ・カーシェアリングにおける導入エリアの選定や公共交通との棲み分けなど、関係機関との調整を進めていく。	保健福祉総務課
122	3-5-1	共助型復興公営住宅支 援員配置事業	B 改善	B 改善	入居者間の生活空間が近いことで起きるトラブルや高齢化の進行及び単身高齢者世帯への対応、課題を抱えた入居者の対応に関し、入居者が安心して生活するためには、支援員の配置は欠くことができない。また、気軽に相談できる関係性を継続することにより、入居者の孤立感や閉じこもり防止につながり、安心して暮らすことができる。しかし、高齢化の進行等により入居者の求める支援方法も変わってきていることから、本事業で行える支援と介護等サービスの提供を利用していただくものについて住民の理解を得よう進めていく。	保健福祉総務課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	2次評価		
132	3-5-4	虐待防止事業	B 改善	B 改善	各種虐待の相談ケースは増加傾向にあり、在宅の多問題が複合した困難なケースや、施設従事者からの虐待ケース等、1件当たりの相談対応回数も増加している。今後も介護や障 害福祉担当課やその他関係機関等との連携を密にし、適切な支援を実施していくために専門職の配置等による体制強化を図っていく。	総合相談セン ター
138	4-1-3	石巻フード見本市開催 事業	B 改善	B 改善	来場したバイヤー数、出店者数ともに減少し、商談件数も目標値を大きく下回った。石巻地域の特産品を全国へ発信するという目的は一定の効果はあるものと思われることから、事 務局が実施したアンケート結果を参考に実施時期や開催場所も含め、実施内容や手法を検討し、より効果がある事業へと改善を図りたい。	商工課
140	4-1-3	6次産業化・地産地消 推進事業	B 改善	B 改善	市が設置している石巻市6次産業化・地産地消推進センターにおいて、商品開発や販路開拓の支援について一定の実績があることからニーズはあると考えられるが、事業内容が交付 要件と合致しないケースがある。今後については、使いやすい助成制度となるよう見直しを図っていく。	商工課
143	4-2-1	種苗放流事業	B 改善	B 改善	漁獲できるアワビの規格が9センチ以上と定められており、漁獲できるまで生育させるには数年かかる。稚貝が少なくと数年後の水揚げ量に影響を及ぼすため、継続した放流が必要 である。また、海水温の上昇がアワビの生育に影響を与えていることも考えられるため、今後も継続的な支援を行うと共に、水産多面的機能発揮対策事業の磯焼け対策と併せて推進 していく。	水産課
155	4-3-2	環境保全型農業支援事 業	B 改善	B 改善	環境への負荷を低減する農業を国、県で支援しているため、当市でも引き続き有機農業、堆肥の施用など環境への負荷を低減する農業の取組み面積の拡大を推進する。 また、 有機農業を推進するにあたり、生産者が慣行農業から化学的に合成された肥料、農業を使わない栽培方法の有機農業へ転換する場合、一時的に栽培方法の違いから生産量が減少し経 営が不安定になる恐れがあることから化学合成農業を県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と併せ、まずは肥料を堆肥の施用にするなど、有機農業へ進む足がかりとして堆 肥の施用の取組みから有機農業への理解を深めつつ継段階的に有機農業へ誘導する。なお、既に有機農業の取組に取組んでいる場合については定着の支援を継続する。	農林課
159	4-3-3	松くい虫対策事業	B 改善	B 改善	補助金の減額配分により伐倒駆除量が減少してしまったため、今後は追加配分などを要望し予算を確保し伐倒駆除量の増加を図っていく。	農林課
163	4-3-5	農畜産物安全性情報発 信事業	B 改善	B 改善	農作物の安全性を求める市民ニーズがあることから、継続した情報発信が必要である。令和7年度は速やかに情報発信を行っていき、農作物の安全性を周知していく。	農林課
164	4-3-6	担い手育成総合支援事 業	B 改善	B 改善	担い手不足の解消に加え、移住・定住を伴う事業であり、実績を積み上げることでさらなる信頼度向上が期待される事業である。事業を継続することで、新規就農者数や移住・定住 者数の増加が見込まれる。令和6年度は、新規就農者の確保を目的としてイベントの開催を企画したが、参加者数は伸び悩んだ。就農希望者のニーズに即した内容や開催方法等を検 討し、農業に触れる機会を効果的に提供することにより、新規就農者の確保に努める。	農林課
167	4-4-1	地方創生R P Gアプリ における地域賑わい創 出事業	B 改善	B 改善	アプリのリリースより時間が経過し、話題性にかけていることから、このままでは事業の縮小も検討となってくるが、新たに作成予定のアプリと連携し、交流人口の増加に繋げられ るようなきっかけづくりとし、双方の積極的なプロモーションを行っていききたい。また、石巻専修大学との地域連携事業として継続的に調査・研究を行っており、アプリのより効果 的な利活用を検討することとする。	商工課
168	4-4-1	伝統技術継承支援事業 （伝統工芸品支援事 業）	B 改善	B 改善	震災の影響により、十数名の職人も6名と大きく減少したことから後継者の確保育成が急務であったが、令和7年度に1名、令和8年度に1名の内定者が決まったことは大きな成果 である。今後も他機関（大学）等の協力を得ながら積極的にP Rを行い、国の伝統的工芸品産業支援補助金を最大限に活用し、根本的な組織の経営基盤強化を行い、各種計画等と整 合を図りながら、将来的に伝統工芸士として独立し、生業として定住していただけるよう、本事業の推進を図っていく。	観光政策課
172	4-4-1	いしのまき版DMO運 営推進事業	B 改善	B 改善	・スタッフのスキルアップを図ること。（観光地域づくり法人として、「地域を観光により活性化させ、収益を上げるための舵取り役」としての機能が十分に発揮できるよう、観光 情報の分析や企画マーケティング能力の向上を進める。）・DMOにおける「マーケティング・プロセス」の確立。（DMOの本来の役割は、観光地域のマーケティングとマネジメ ントであることから、自らの収益事業を実施の有無にかかわらず、マーケティング視点を持った観光地域づくりを戦略的に進める。）	観光政策課
173	4-4-1	石巻港大型客船誘致事 業	B 改善	B 改善	東北地域へのクルーズ船寄港数は、新型コロナ流行前の2019年に60隻であったのに対し、2024年は88隻、2025年は121隻（前年度比137.5%）と増加傾向にあり、東北地域のクル ーズ需要が増加しているほか、民間事業者から客船誘致の手法について、民間主導で造成したツアーを自社でツアー決定権を持つ日本船社や外航船ランドオペレーターの担当者に対し てパッケージとして売り込む手法を提案いただくなど市内における客船誘致への機運が高まっている。客船誘致協議会として誘致している以上、乗船客が参加するツアーの先行に、 構成市町が選定されるよう、ポートセールス先の選定や石巻港のPR手法を構成会員と検討していくほか、客船毎の客層に応じた観光PRやリピーター獲得のためのおもてなしを今後 も継続して実施していく。	観光政策課
175	4-4-1	日本遺産「みちのくG O L D浪漫」活用推進 事業	B 改善	B 改善	日本遺産は文化庁が推進する事業であり、今後も協議会の一員として関連イベントへの出展等による認知度向上に向けた取り組みを継続していく必要がある。また、本市独自の取り 組みである日本遺産関連商品開発補助金をより多くの事業者を利用いただけるよう、積極的にHPの更新やSNSを活用したPRを行うなど、周知方法を改善していきたい。また、令和 7年度新規事業として実施する金華山航路定期運航支援事業により、牡鹿地区観光客数の増加に努める。	観光政策課
178	4-4-2	石巻観光ボランティア 支援事業	B 改善	B 改善	本評価の要因としては、定量評価である「研修会開催数」及び「学びの案内受入件数」が目標を下回ったことによるが、研修会開催についてはコロナ禍も落ち着き対外活動に重点を 置いて事業実施していることから、団体の本来の意義を踏まえると、問題があるとは必ずしも言えない。学びの案内受入件数の減少については、社会的な震災に対する興味関心の減 少、観光動態の変化なども要因として考えられるが、震災伝承施設や関係団体と連携した観光コースの設定等により受入件数の増加に努めるとともに、昨今の観光のトレンドを踏ま えた事業内容の実施について適宜助言していく。	観光政策課

【参考資料】「担当課記載の今後の事業方針」一覧 ※この表は、1次評価において担当課から提出のあった今後の事業方針の一覧になります（ただし、評価コメントで引用したものに限る。）。

No.	政策 体系	事務事業名	総合評価		今後の事業方針（改善方針）	担当課
			1次評価	2次評価		
179	4-5-1	企業立地促進事業	B 改善	B 改善	活動指標については目標値を上回った反面、成果指標の企業立地件数は6件となっており、目標達成には至らなかった。原因については主に成果指標コメントで述べたとおりと分析している。 また、一般的に企業の立地案件は、計画地検討、事業計画策定、設計・工事着工、操業開始に至るまで複数年の期間を要するが、コロナ禍において先行き不透明感から新規事業や設備投資を中断・延期する企業が多く見られたこと、市側もその時期に企業訪問等の誘致活動が制限されていたことなどが、今回の実績に現れたのではないかと考えている。 今後も積極的な企業訪問を継続しつつ、企業動向や社会情勢を鑑み、よりターゲットを絞った誘致の手法なども検討し誘致効果の高い取組を推進していく。	産業推進課
184	4-6-1	プロフェッショナル人材雇用助成事業	B 改善	B 改善	関係機関と連携しながら「宮城県プロフェッショナル人材戦略拠点」の周知を行い、人手不足で悩んでいる事業者に対して助成金の周知を行うことで、必要としている事業者を活用してもらえるよう努めていく。	商工課
193	5-2-1	学校図書館担当職員配置事業	B 改善	B 改善	学校司書の配置により、学校図書館の環境整備、児童生徒の学校図書館利用促進が図られた。成果指標である図書貸出冊数が前年度と比較し減少しており、内訳としては小学校が約20%の減、中学校が約8%の減となった。一方、令和6年度より本格運用した電子図書事業（ヨモッカ）では、児童1人あたり月平均11冊の読書実績があることから、小学校においてタブレットを利用した読書活動の推進が図られたものと推察される。今後も引き続き学校司書配置による図書室環境改善に努め、図書の貸出冊数及び図書室利用者が増加が図られるよう、効果的な研修の実施や図書システムの活用を図っていきたい。	学校教育課
196	5-2-1	コミュニティ・スクール推進事業	B 改善	B 改善	令和6年度に全ての小・中・市立高等学校がコミュニティ・スクールとなり、今後は各コミュニティ・スクールの実践例等を共有しながら水平展開を図っていく。地域と学校が協働した活動については、学校によって取組に差異がみられるため、検討推進委員会の情報交換や学校運営協議会等において、他のコミュニティ・スクールの取組例を示しながら、学校や地域の課題解決に取り組み、学校や子どもたち、家庭等が抱える課題を地域ぐるみで解決するとともに、子どもたちの健やかな成長と質の高い学校教育の実現を図る。	学校教育課
197	5-2-1	学校わくわくプラン事業	B 改善	B 改善	小中連携によるマルチレベルアプローチを継続しながら、非認知能力を土台とした協働的な取組を企画・運営する。特に、ダンスイベントについては、より多くの児童生徒が体験できるよう、学校わくわくプラン推進会議にて協議しながら活動の充実を図っていく。新たな取組として、石巻専修大学等との連携を図り、児童生徒に知的好奇心をもたせ、学校での学びにつながるイベントの開催を検討していく。推進地区においては、引き続き、教職員による協働的な授業づくりや非認知能力に係る研修会を開き、「学校が楽しい」と肯定的に回答する児童生徒が増えるよう努める。	学校教育課
204	5-3-2	防災教育充実事業	B 改善	B 改善	指導主事訪問による訓練の評価が高くない学校園があったが、より実践的かつ難易度を上げた避難訓練を学校園が実施したことが要因である。これを踏まえ、教職員の災害対応力向上のためより充実した内容の研修会を実施することや、児童生徒の災害対応力向上のため防災教育副読本等を活用することにより、防災教育の充実を図る。そのためにも、引き続き事業を実施していくことが必要である。	学校安全推進課
222	5-6-1	スポーツ振興事業	B 改善	B 改善	いしのまき復興マラソンの参加者数について、昨年度と比較すると約1, 400人増加したが、定員まで達しない種目があったため、参加者等からいただいた意見等を反映し、改善を図っていく。また、事務局機能を市が担ったことで、業務量が大幅に増えたことから、今後は、関係団体と役割を分担し、業務効率が向上するよう改善していく。 その他イベントについても、これまで以上に多くの市民が関心を持ち、参加していただけるよう、関係団体との連携を深め、内容を精査し、適切な運営ができるよう実施していく。	スポーツ振興課
226	6-1-1	政策コンテスト開催事業	B 改善	B 改善	活動指標達成に向けては、引き続き学校訪問を行うとともに、より多くの学校から参加していただけるように、総合的な探求の時間で取り組んだ内容を活かした提案ができるようなテーマの設定や、学校行事とかぶらないようなイベントスケジュールを検討したうえでの開催が必要である。成果指標達成にあたっては、最優秀賞を受賞した提案の施策反映に向けて、引き続き庁内調整を図る。また、令和7年度は実行委員会が解散となり、市単独での実施となる予定であるが、引き続き効率的な事業運営、効果的な実施内容を検討して取り組む。	政策企画課
229	6-1-4	テレビ共聴施設改修補助事業	B 改善	B 改善	安定的なテレビ放送の受信環境を整備し、災害時の情報弱者を作らない安全安心なまちづくりを推進するため、本事業の制度周知に努めるとともに、国の補助制度とのマッチングも含めた制度調整を検討していく。	地域協働課